

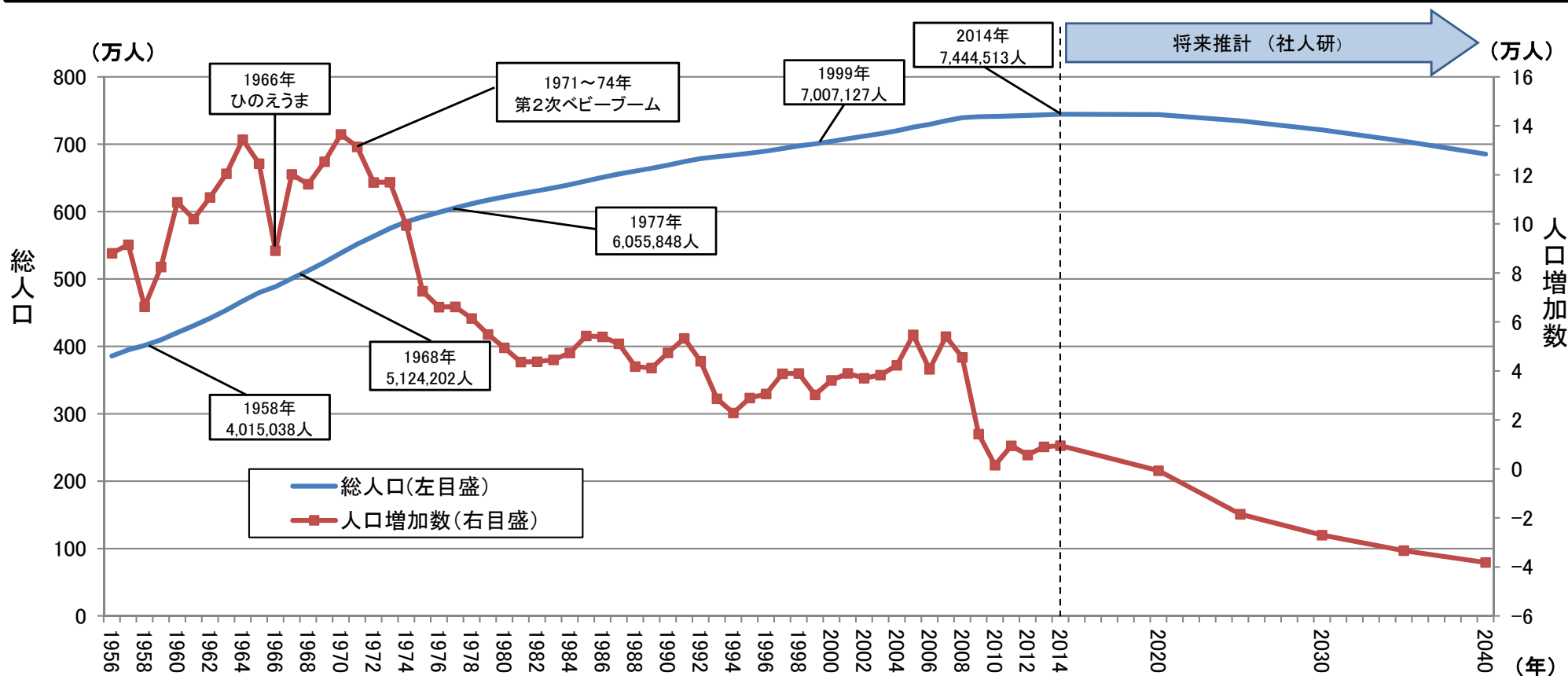
愛知県の人口動向

<目次>

(1) 総人口の推移	1
(2) 年齢3区分別人口の推移	2
(3) 都道府県別人口の増減(自然増減・社会増減)	3
(4) 市町村別人口推計	4
(5) 地域別人口増加・高齢化率	5
(6) 自然増減数、合計特殊出生率の推移	6
(7) 市町村別合計特殊出生率	7
(8) 人口性比	8
(9) 男女別産業別就業者数	9
(10) 市町村別人口性比	10
(11) 初婚年齢の推移	11
(12) 未婚率の推移	12
(13) 離婚率の推移	13
(14) 世帯構成	14
(15) 女性の就業率	15
(16) 県外転出入者数の推移	16
(17) 地域ブロック別の人口移動の推移①	17
(18) 地域ブロック別の人口移動の推移②	18
(19) 男女別・年齢階級別の人口移動状況	19
(20) 総人口に対する自然増減と社会増減の影響(寄与度)	20
(21) 県内大学の県内高校出身者占有率、県内大学進学率の推移	21
(22) 県内大学進学者の出身高校、県内高校卒業生の進学先大学所在地	22
(23) 県内大学卒業生の就職地域	23
(24) 観光目的の宿泊者数、外国人旅行者の訪問率	24
(25)－① 地域別の転出入の状況(名古屋市)	25
(25)－② 地域別の転出入の状況(尾張北東部地域)	26
(25)－③ 地域別の転出入の状況(尾張中西部・海部地域)	27
(25)－④ 地域別の転出入の状況(知多地域)	28
(25)－⑤ 地域別の転出入の状況(西三河地域)	29
(25)－⑥ 地域別の転出入の状況(東三河地域)	30
(参考)我が国の人口の推移と長期的な見通し	31

(1) 総人口の推移

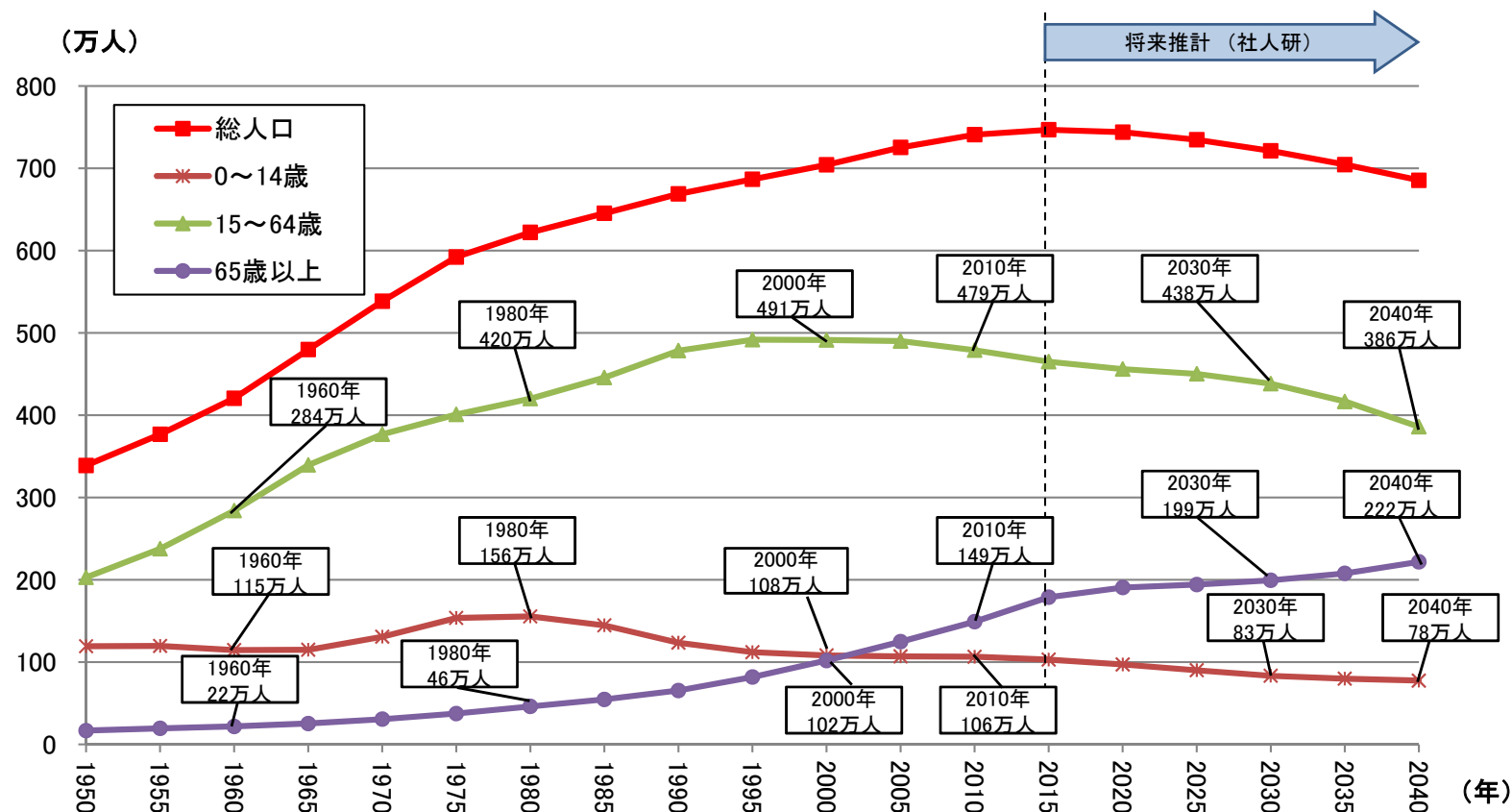
- 本県では、戦後一貫して人口増加が続いており、特に1960年から1973年にかけては、概ね年間10万人以上人口が増加した。1977年には本県人口は600万人を超え、1999年には700万人を超えて、2014年10月現在の人口は7,444,513人となっている。
- 我が国の人口が2008年(1億2808万人)をピークに減少に転じる中で、本県は自然増・社会増ともに維持しながら人口増加が続いており、社会経済環境等に大きな変化がなければ、国立社会保障・人口問題研究所の推計よりも先の2020年頃にピークを迎えることが想定される。



出典: 愛知県統計課「あいちの人口」(2014年まで。H26.10.1現在)
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2015年以降。H25.3推計)

(2) 年齢3区分別人口の推移

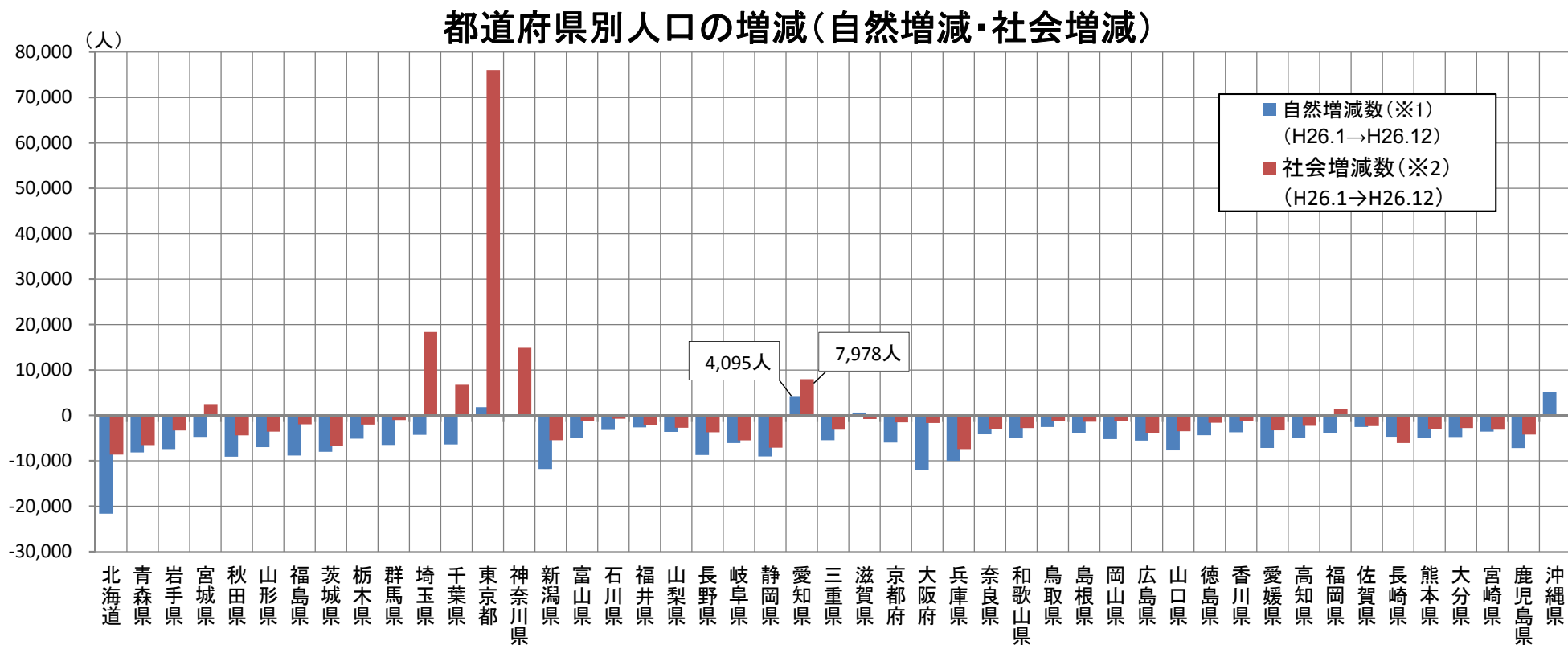
- 0～14歳人口(年少人口)は、1970年代には、「団塊ジュニア世代」の誕生により大きく増加した時期もあったが、1985年から減少に転じ、2000年代前半には老年人口を下回った。
- 15～64歳人口(生産年齢人口)は、特に、1960年前後に大きく増加した。その後、1970年代から1990年代にかけて緩やかな増加を続け、2000年から減少に転じている。
- 65歳以上人口(老年人口)は、一貫して増加が続いている。



出典: 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H25.3推計)

(3) 都道府県別人口の増減(自然増減・社会増減)

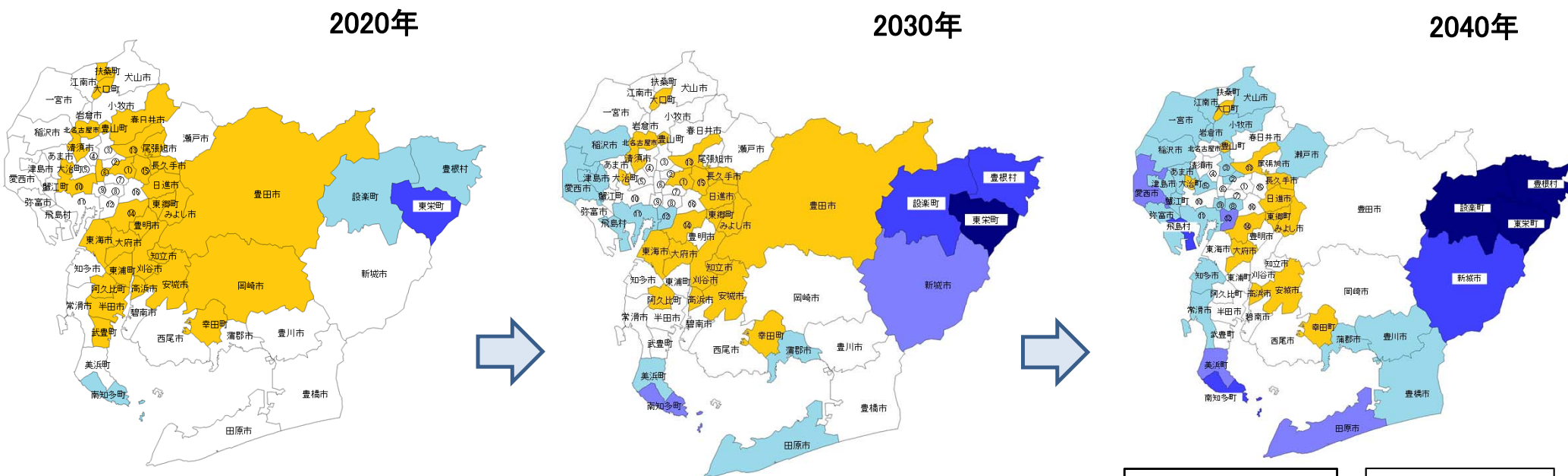
- 平成26年の1年間で、自然増の都道府県は、沖縄県(5,134人)、愛知県(4,095人)、東京都(1,814人)、滋賀県(642人)の4都県。
- 社会増の都道府県は、東京都(76,027人)、埼玉県(18,375人)、神奈川県(14,887人)、愛知県(7,978人)、千葉県(6,759人)、宮城県(2,501人)、福岡県(1,530人)の7都県。
- 自然増と社会増両方を維持しているのは愛知県と東京都のみ。



※1 総人口、自然増減数は各県が公表している推計人口。ただし、北海道の総人口は住民基本台帳。北海道、和歌山県、長崎県の自然増減数は、厚生労働省が公表している人口動態統計速報。
 ※2 社会増減数は総務省がH27年2月に公表した「住民基本台帳人口移動報告」

(4) 市町村別人口推計

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、名古屋市近郊の尾張東部地域や、我が国屈指の産業集積地である西三河地域では、当面、人口増加が続くことが見込まれている。
- 一方で、三河山間部や知多半島南部などの沿岸部においては、人口減少が急速に進んでいくことが見込まれている。



名古屋市

① 千種区	⑨ 熱田区
② 東区	⑩ 中川区
③ 北区	⑪ 港区
④ 西区	⑫ 南区
⑤ 中村区	⑬ 守山区
⑥ 中区	⑭ 緑区
⑦ 昭和区	⑮ 名東区
⑧ 瑞穂区	⑯ 天白区

市町村別推計人口
(対2010年比)

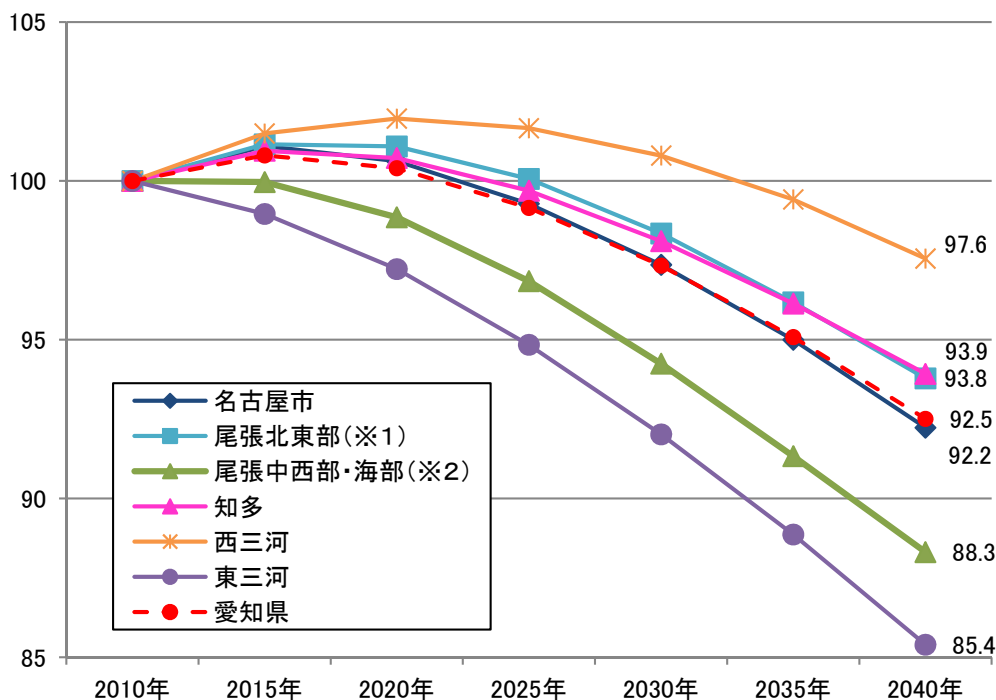
■ (Dark Blue)	~60
■ (Medium Blue)	60~70
■ (Light Blue)	70~80
■ (Very Light Blue)	80~90
■ (White)	90~100
■ (Yellow)	100~

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H25.3推計)

(5) 地域別の人口増減・高齢化率

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計から、地域別に2040年までの人口増減を見ると、最も高い人口を維持できるのが西三河地域、次いで尾張北東部地域となっており、一方、最も減少が大きいのは東三河地域、次いで尾張中西部・海部地域となっている。
- 年齢3区分別人口割合を見ると、2010年時点で高齢化率(65歳以上人口割合)が最も高いのは、東三河地域(22.0%)、最も低いのが西三河地域(17.4%)であるが、2040年において高齢化率が高いのは、名古屋市(34.1%)、東三河地域(34.0%)となっており、最も低いのが西三河地域(30.0%)となっている。

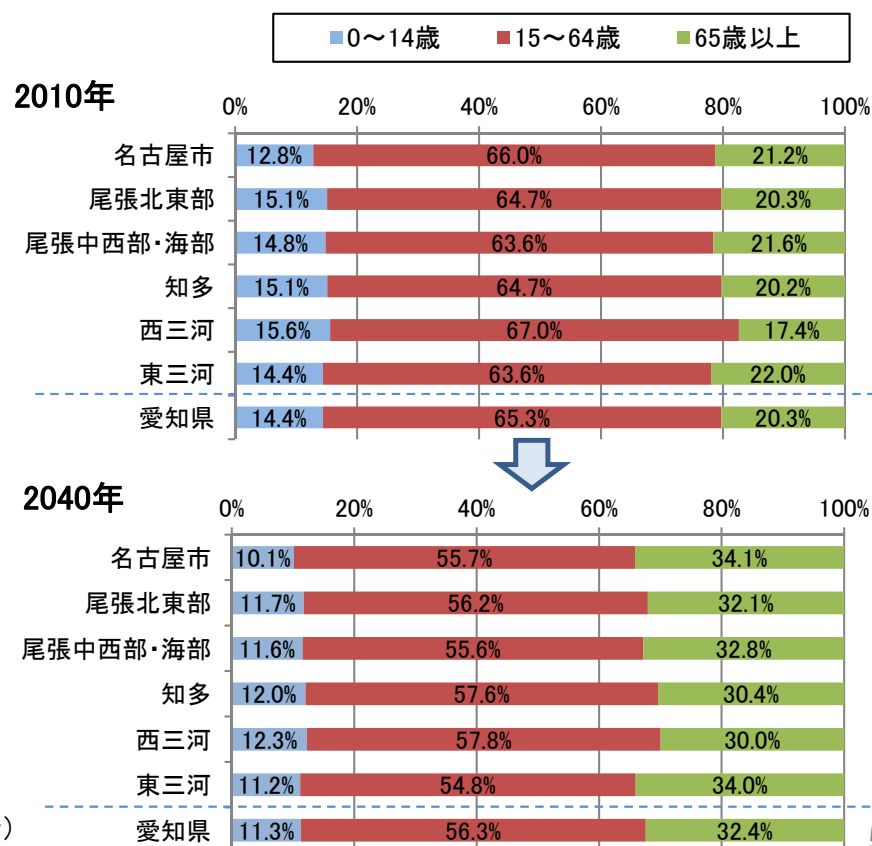
地域別の人口増減(2010年を100とした場合)



※1尾張北東部: 瀬戸市、春日井市、犬山市、江南市、小牧市、尾張旭市、岩倉市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町、大口町、扶桑町
 ※2尾張中西部・海部: 一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市、豊山町、津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H25.3推計)

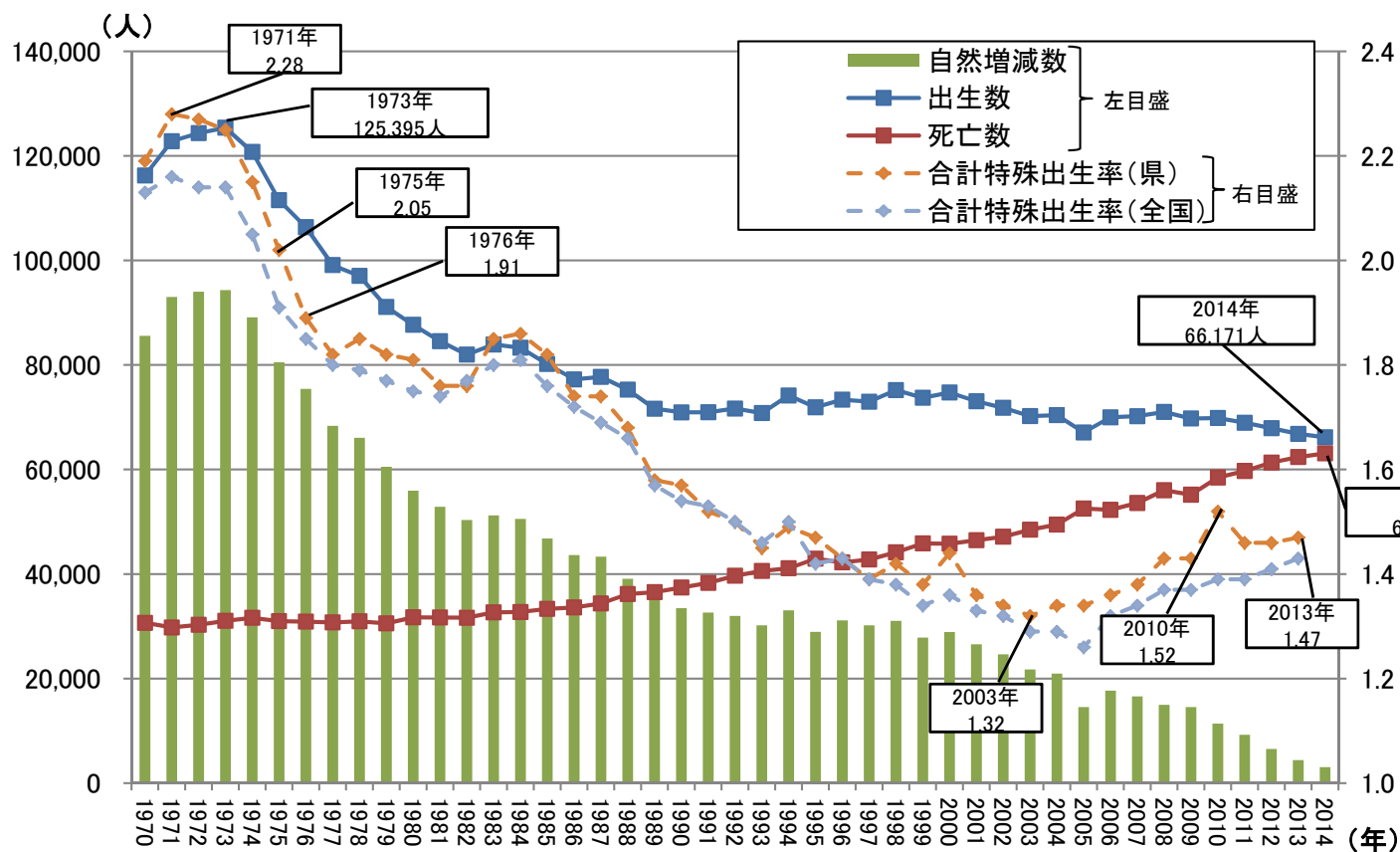
地域別の年齢3区分別人口割合



(6) 自然増減数、合計特殊出生率の推移

- 出生数は1973年をピークに減少傾向にあるものの、2014年においても出生数が死亡数を上回り、自然増の状態が続いている。
- 合計特殊出生率は、1974年まで人口置換水準(2.07)を上回っていたが、低下が続き、2003年には1.32となった。その後は緩やかな上昇傾向にあり、2013年の合計特殊出生率は、1.47で、大都市圏の出生率が低い水準にある中で、全国平均(1.43)を上回り、都道府県別では第24位となっている。

自然増減数、合計特殊出生率の推移



都道府県別合計特殊出生率(2013年)

順位	都道府県名	合計特殊出生率
1	沖縄	1.94
2	宮崎	1.72
3	島根	1.65
4	熊本	1.65
5	長崎	1.64
6	鹿児島	1.63
7	鳥取	1.62
8	福井	1.60
9	香川	1.59
10	佐賀	1.59
~~~~~		
24	愛知	1.47
~~~~~		
38	秋田	1.35
39	宮城	1.34
40	埼玉	1.33
41	千葉	1.33
42	大阪	1.32
43	神奈川	1.31
44	奈良	1.31
45	北海道	1.28
46	京都	1.26
47	東京	1.13
~~~~~		
	全国	1.43

出典：厚生労働省「人口動態統計」

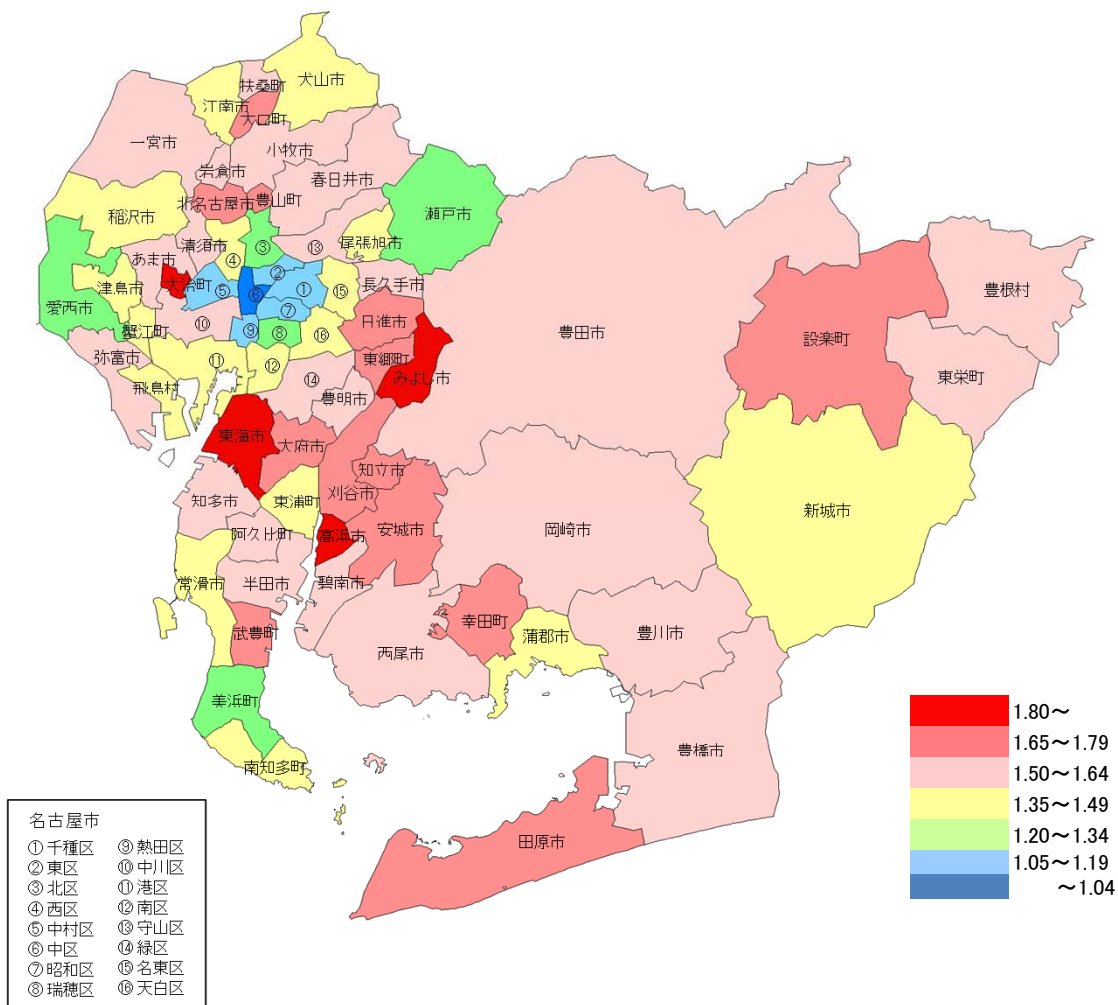


# (7) 市町村別合計特殊出生率

- 平成20～24年の市町村別合計特殊出生率を見ると、上位5市町村は、大治町(1.84)、東海市(1.82)、みよし市(1.81)、高浜市(1.8)、知立市(1.79)。
- 下位5市町村は、美浜町(1.22)、愛西市(1.25)、瀬戸市(1.30)、名古屋市(1.35)、津島市(1.38)。
- 製造業を中心に産業が集積している西三河地域、知多北部地域が比較的高く、名古屋市中心部で低い傾向がみられる。

	合計特殊出生率
名古屋市	1.35
千種区	1.17
東区	1.14
北区	1.34
西区	1.37
中村区	1.13
中区	0.97
昭和区	1.12
瑞穂区	1.26
熱田区	1.18
中川区	1.53
港区	1.48
南区	1.38
守山区	1.65
緑区	1.60
名東区	1.35
天白区	1.40
豊橋市	1.59
岡崎市	1.63
一宮市	1.52
瀬戸市	1.30
半田市	1.54
春日井市	1.59
豊川市	1.62
津島市	1.38
碧南市	1.63
刈谷市	1.77
豊田市	1.62
安城市	1.75
西尾市	1.58
蒲郡市	1.43
犬山市	1.41
常滑市	1.39
江南市	1.42
小牧市	1.55
稲沢市	1.40
新城市	1.41
東海市	1.82
大府市	1.73

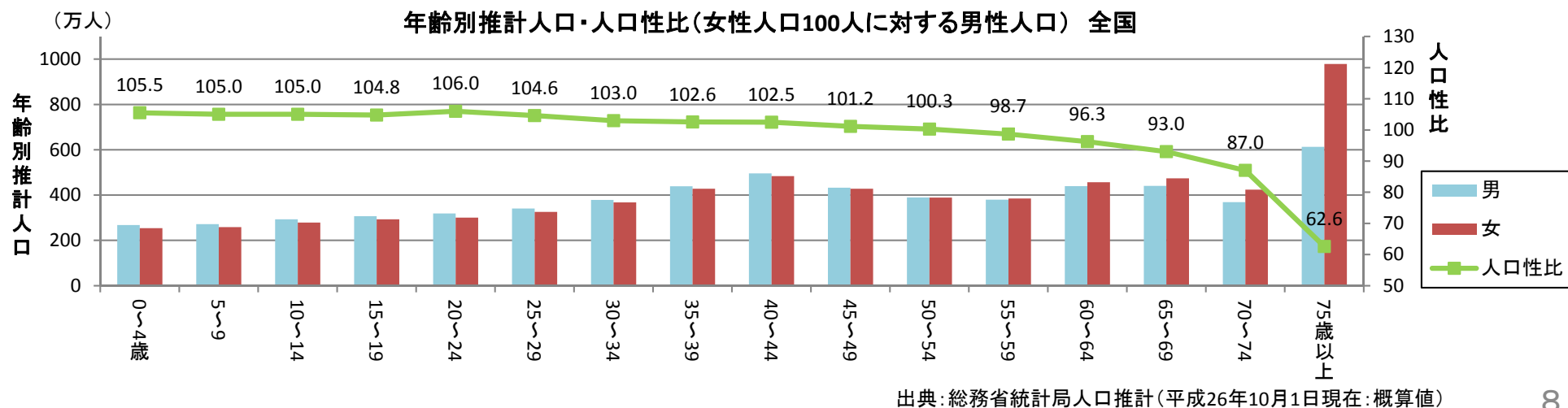
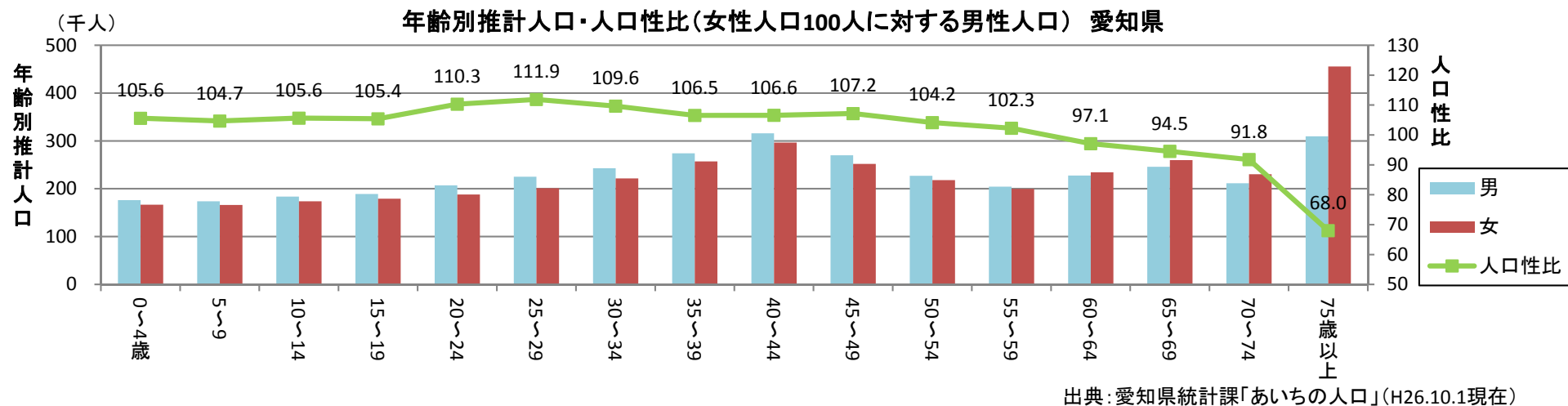
	合計特殊出生率
知多市	1.52
知立市	1.79
尾張旭市	1.41
高浜市	1.80
岩倉市	1.59
豊明市	1.42
日進市	1.69
田原市	1.66
愛西市	1.25
清須市	1.63
北名古屋市	1.65
弥富市	1.56
みよし市	1.81
あま市	1.55
長久手市	1.55
愛知郡 東郷町	1.67
西春日井郡 豊山町	1.74
丹羽郡 大口町	1.72
丹羽郡 扶桑町	1.62
海部郡 大治町	1.84
海部郡 蟹江町	1.45
海部郡 飛島村	1.48
知多郡 阿久比町	1.62
知多郡 東浦町	1.45
知多郡 南知多町	1.42
知多郡 美浜町	1.22
知多郡 武豊町	1.65
額田郡 幸田町	1.77
北設楽郡 設楽町	1.76
北設楽郡 東栄町	1.54
北設楽郡 豊根村	1.51



出典：厚生労働省「平成20年～平成24年人口動態保健所・市区町村別統計の概況」

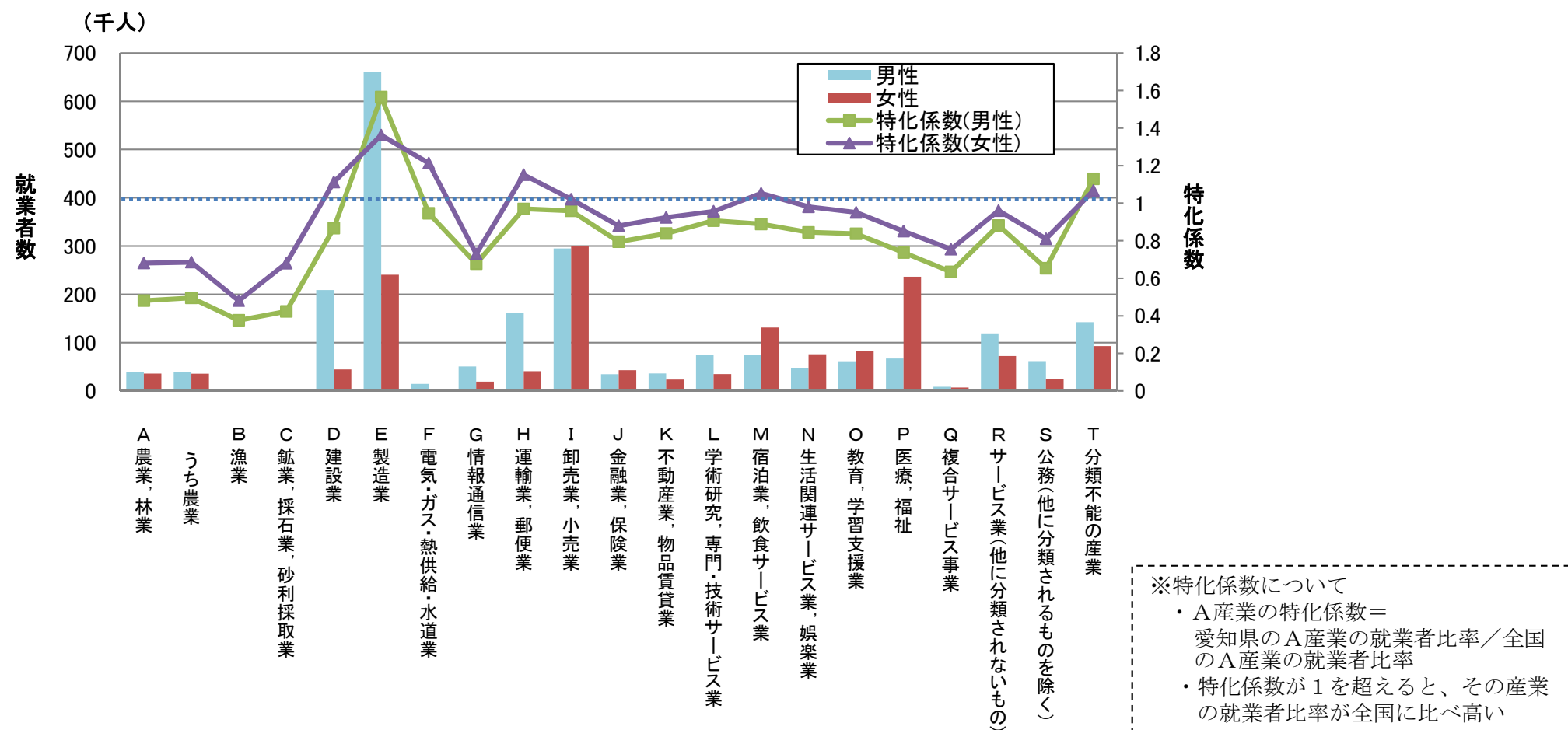
## (8) 人口性比

- 平成26年の人口性比(女性人口100人に対する男性人口)を見ると、本県は、全国と比較して男性の比率が高い。
- 年齢階級別に見ると、特に20歳から59歳までの区分で全国に比べ男性の比率が高くなっている。



## (9) 男女別産業別就業者数

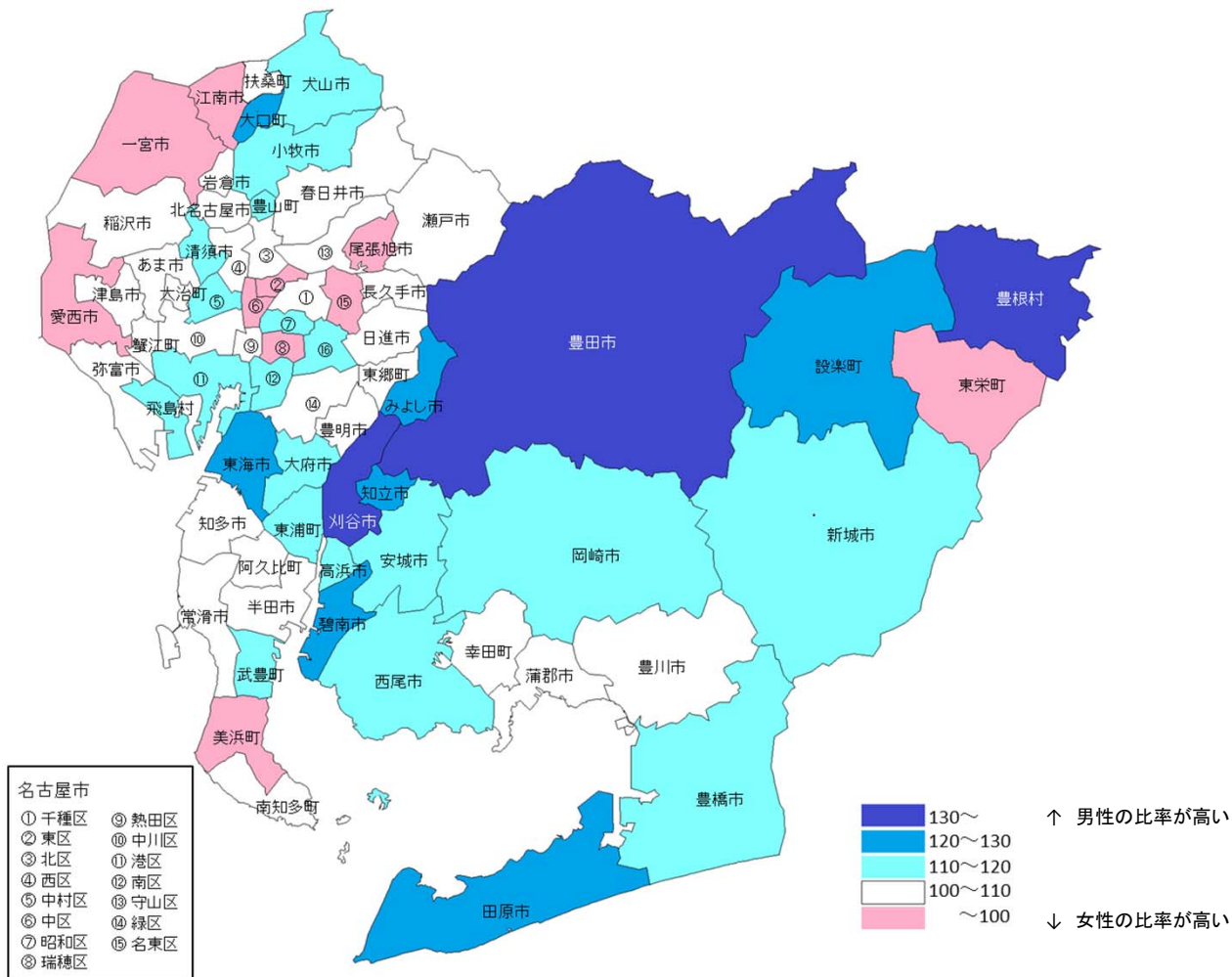
- 平成24年の男女別産業別就業者数を見ると、男性は製造業が多く、女性は卸売業・小売業、製造業、医療・福祉が多い。
- 本県の産業構造は製造業のウェイトが高く、製造業における就業人口の男女差が大きいことが、男性が多い本県の人口構成の背景にあるものと推察される。



# (10)市町村別人口性比

- 平成26年の人口性比(20-39歳女性人口100人に対する20-39歳男性人口)を市町村別に見ると、豊根村(160.5)、刈谷市(131.5)、豊田市(130.4)では、人口性比が130以上であり、製造業が集積している市町村を中心に男性の比率が高くなっている。
- 一方、女性の比率が高い市町村は、東栄町(89.3)、愛西市(96.7)、一宮市(97.9)などのほか、名古屋市の東区(93.5)、名東区(95.0)、瑞穂区(97.2)、中区(97.5)などとなっている。

	人口性比		人口性比
名古屋市	104.7	知多市	109.8
千種区	105.3	知立市	123.7
東区	93.5	尾張旭市	99.2
北区	101.8	高浜市	118.7
西区	104.6	岩倉市	104.4
中村区	111.2	豊明市	108.1
中区	97.5	日進市	108.6
昭和区	113.0	田原市	120.5
瑞穂区	97.2	愛西市	96.7
熱田区	109.6	清須市	112.1
中川区	105.2	清須市	112.1
港区	111.6	北名古屋市	105.8
南区	115.8	弥富市	108.9
守山区	103.6	みよし市	123.1
緑区	100.1	あま市	103.6
名東区	95.0	あま市	103.6
天白区	112.9	長久手市	102.7
豊橋市	111.4	愛知県 東郷町	107.9
岡崎市	111.0	西春日井郡 豊山町	112.7
一宮市	97.9	丹羽郡 大口町	122.1
瀬戸市	109.1	丹羽郡 扶桑町	104.8
半田市	106.9	海部郡 大治町	104.0
春日井市	106.2	海部郡 蟹江町	102.7
豊川市	108.7	海部郡 飛島村	110.7
津島市	100.6	知多郡 阿久比町	102.7
碧南市	121.5	知多郡 東浦町	111.0
刈谷市	131.5	知多郡 南知多町	105.1
豊田市	130.4	知多郡 美浜町	99.0
安城市	115.5	知多郡 武豊町	118.0
西尾市	115.0	額田郡 幸田町	105.6
蒲郡市	108.5	北設楽郡 設楽町	124.8
犬山市	110.4	北設楽郡 東栄町	89.3
常滑市	103.0	北設楽郡 豊根村	160.5
江南市	98.4	愛知県	109.4
小牧市	110.8	全国	103.6
稲沢市	105.8		
新城市	114.9	(総務省統計局人口推計 平成25年10月1日現在より)	
東海市	128.8		
大府市	115.8		

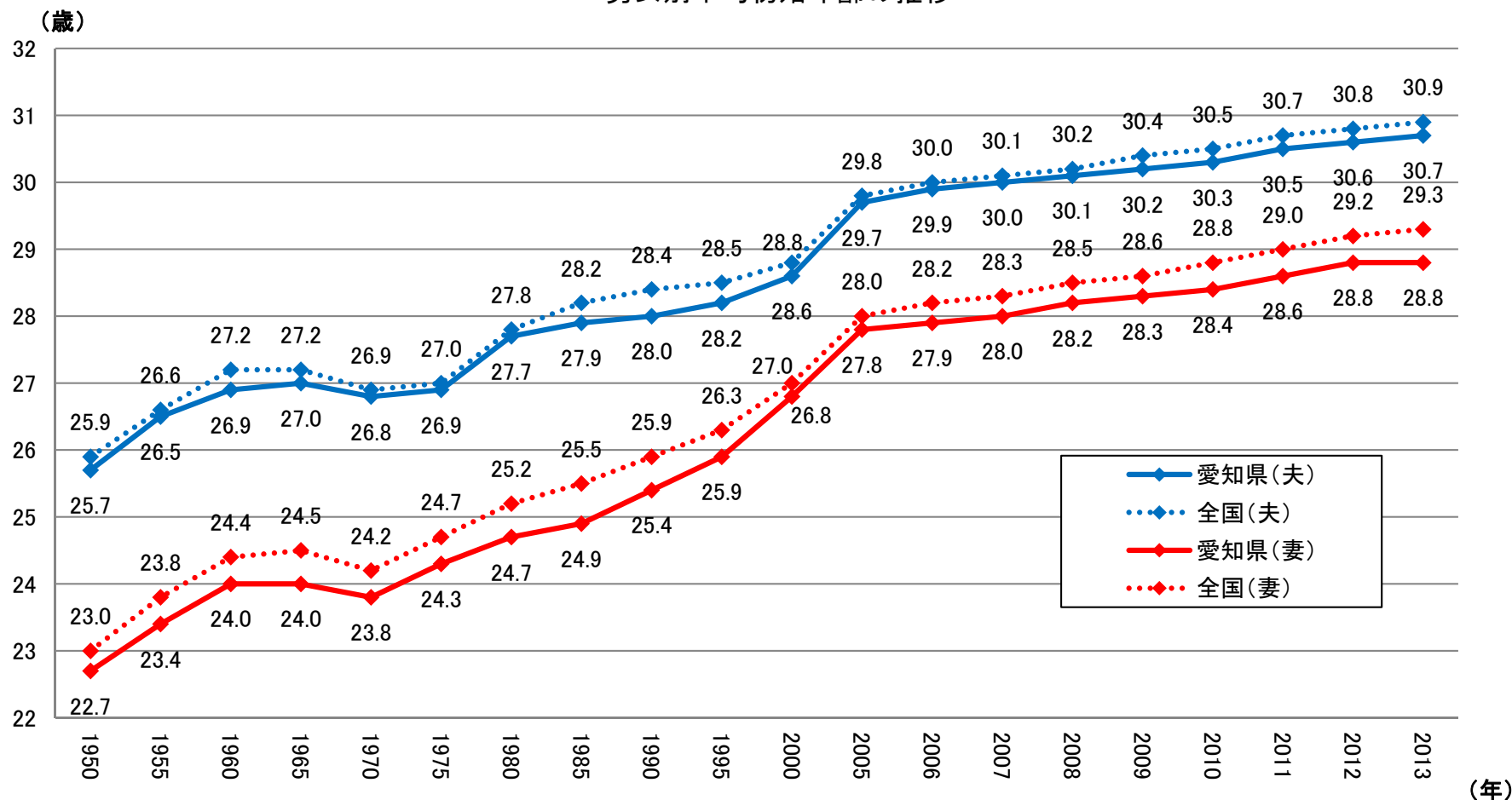


出典:愛知県統計課「あいちの人口」

# (11) 初婚年齢の推移

- 平均初婚年齢は、全国と同様、長期的な上昇傾向にあり、晩婚化が進行している。2013年で、夫30.7歳、妻28.8歳となっており、1970年と比較すると、夫は3.9歳、妻は5.0歳高い。
- 全国に比べると、男女ともに若い傾向が続いている。

男女別平均初婚年齢の推移

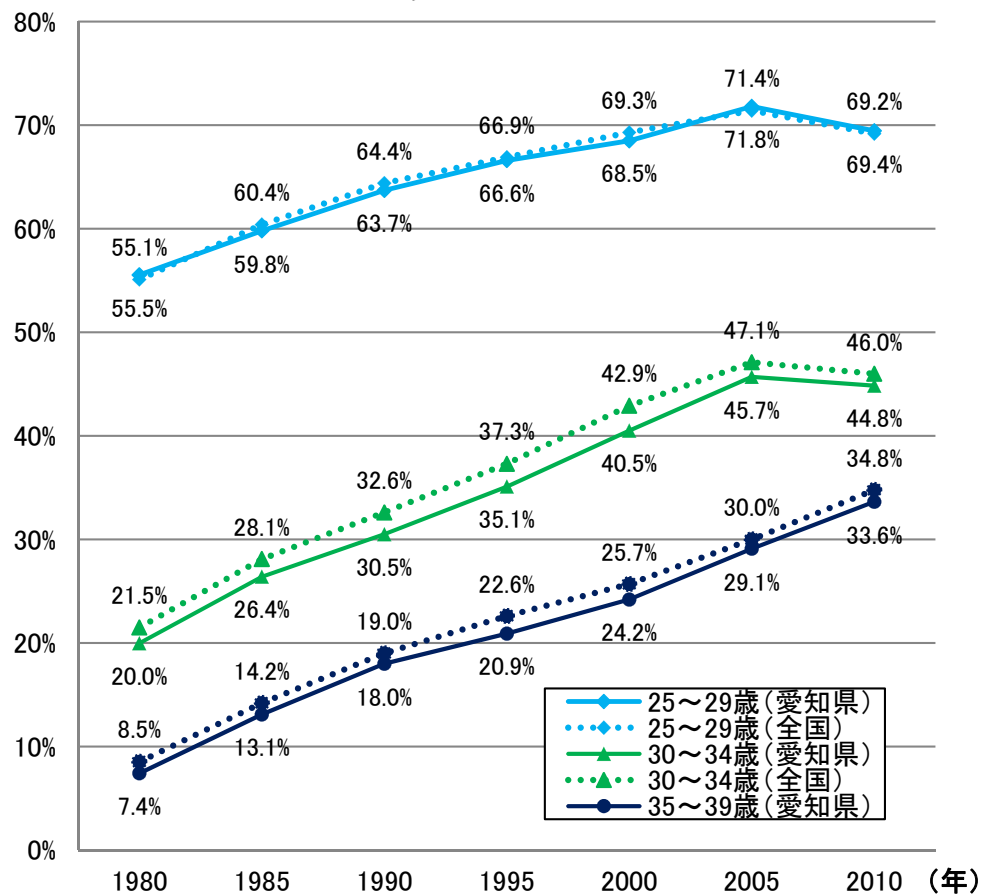


出典：厚生労働省「人口動態統計」

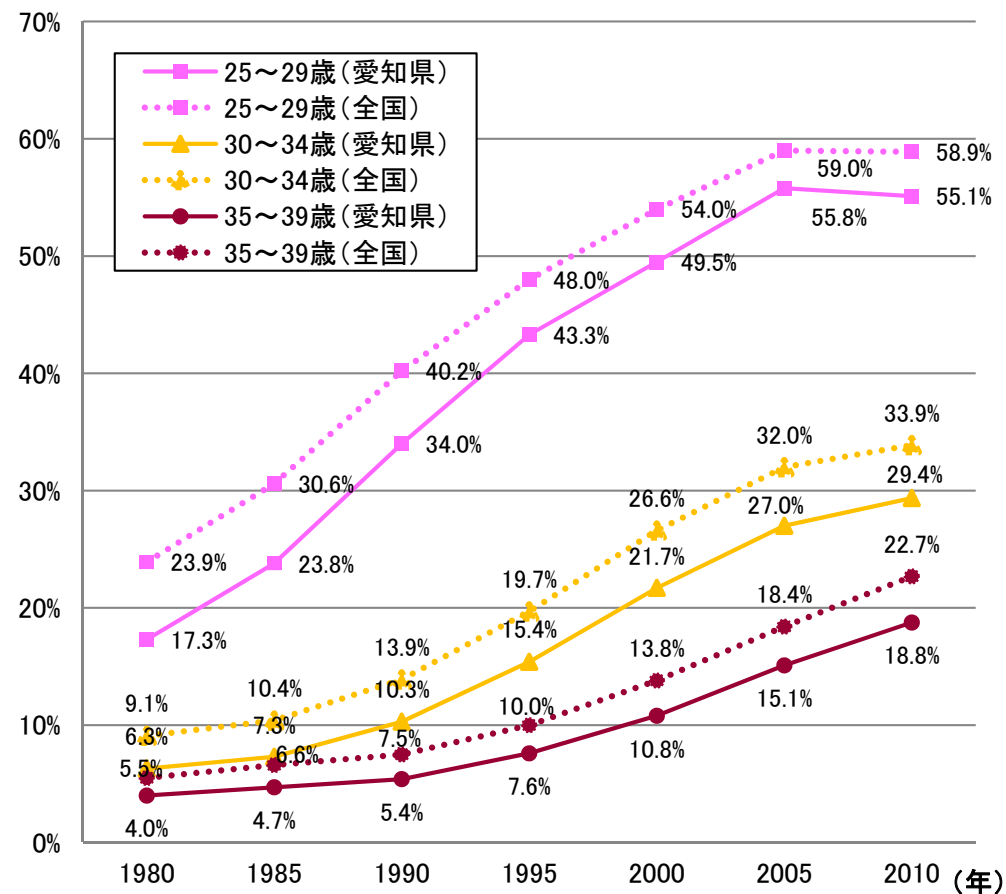
## (12) 未婚率の推移

- 男女・各年齢階級(25～29歳、30～34歳、35～39歳)において、未婚率は上昇傾向であり、2010年には、30歳代前半では、男性の約2人に1人、女性の約3人に1人、30歳代後半では、男性の約3人に1人、女性の約5人に1人が独身。
- 2010年の本県の未婚率は、男女・各年齢階級とも全国より低くなっている。

### 男性の未婚率



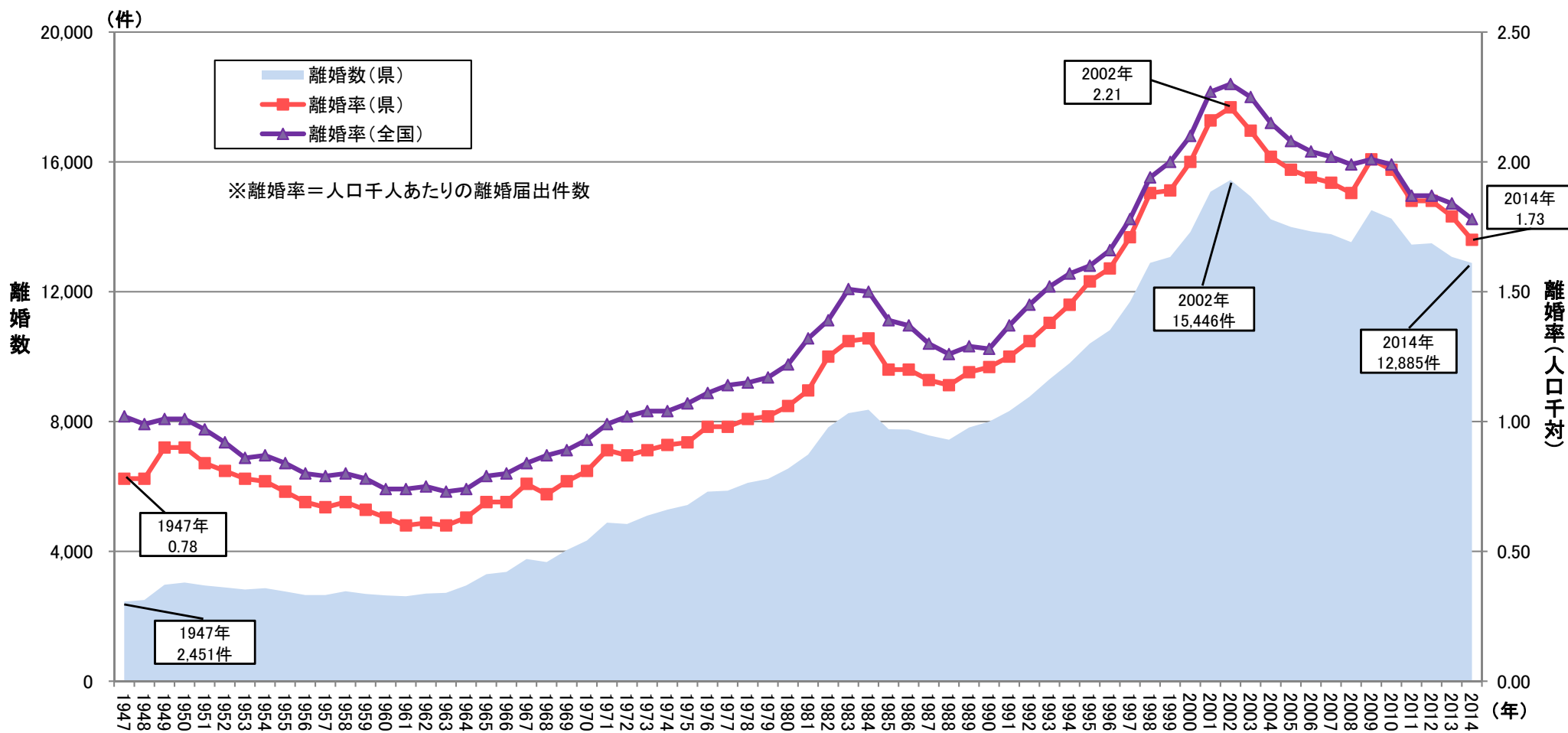
### 女性の未婚率



出典：総務省「国勢調査」

# (13) 離婚数・離婚率の推移

- 離婚数は、2002年までは概ね増加傾向にあったが、2002年をピークに減少傾向となっている。
- 本県の離婚率は、概ね全国より低い数値で推移している。

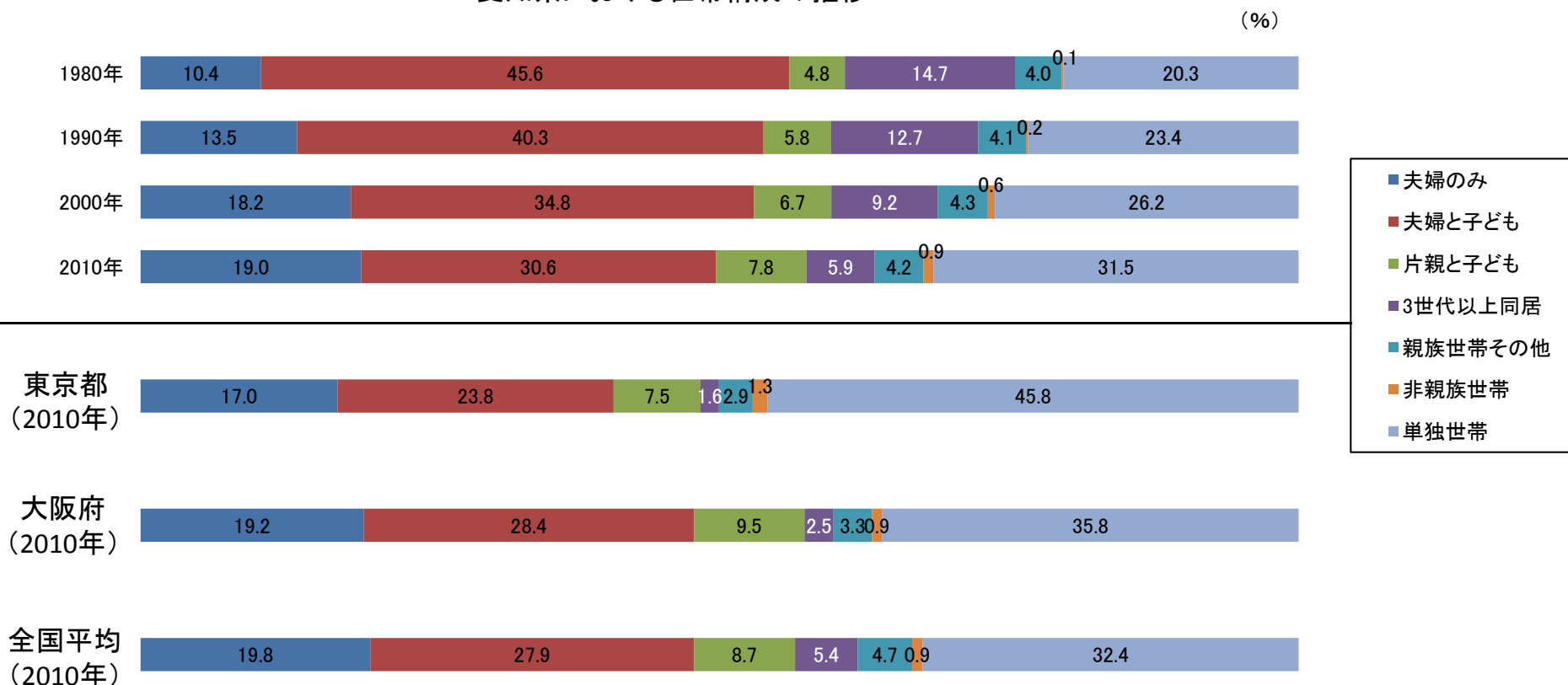


出典：厚生労働省「人口動態統計」※愛知県の2014年離婚率計算には、愛知県統計課「あいちの人口」の平成26年7月1日現在の総人口を用いた。

## (14) 世帯構成

- 1980年と2010年を比較すると、夫婦のみの世帯(1980年:10.4%→2010年:19.0%)、単独世帯(1980年:20.3%→2010年:31.5%)の割合が大きく増加している。一方、夫婦と子ども世帯の割合が大きく減少(1980年:45.6%→2010年:30.6%)している。
- 本県の3世代以上同居世帯の割合は減少傾向にあるが、東京(1.6%)や大阪(2.5%)と比較すると高い数値となっている。

愛知県における世帯構成の推移

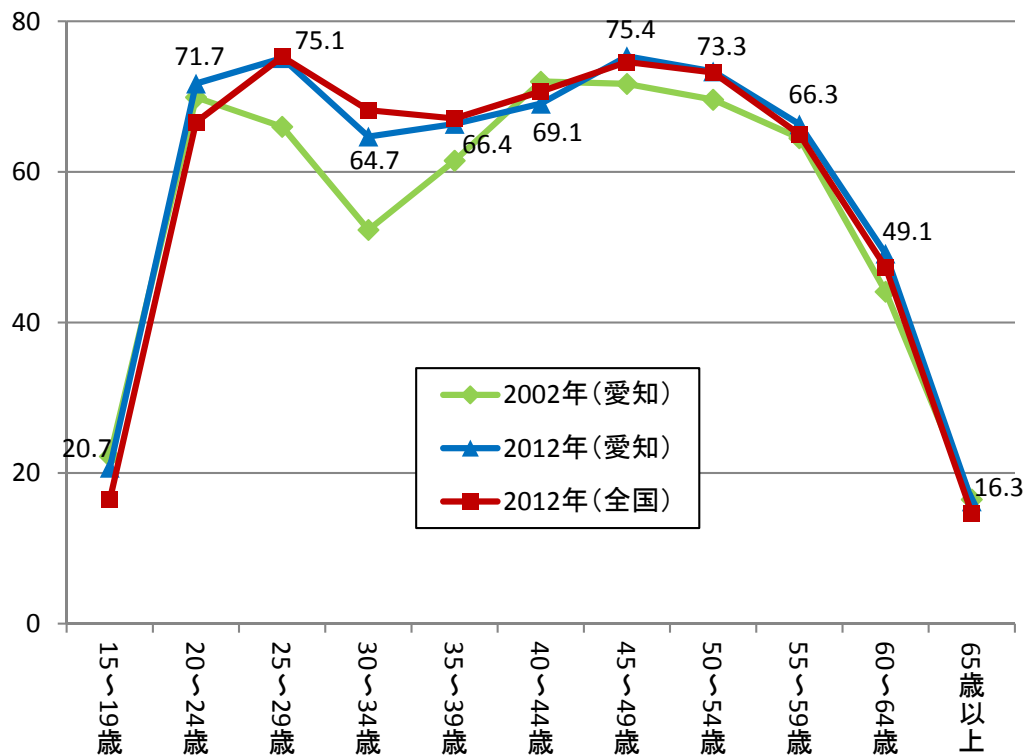




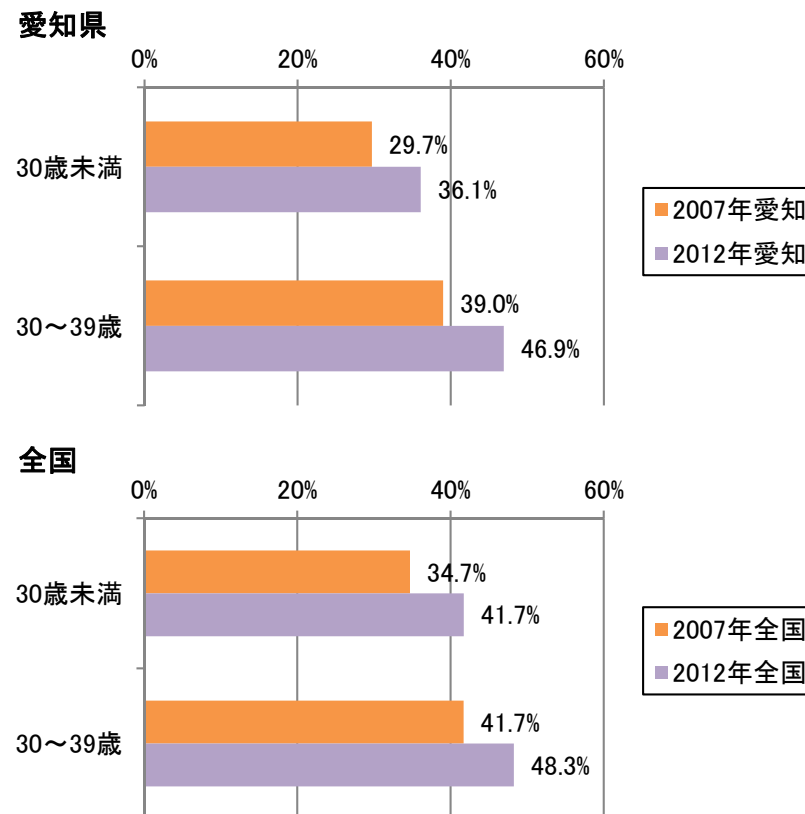
# (15) 女性の有業率の推移

- 2012年の女性の有業率を年齢別に見ると、30～34歳の64.7%を谷とするいわゆるM字型のカーブを描いている。2002年と比べ、M字カーブの底は上昇しているが、全国に比べると、谷が深い状況にある。
- 妻(6歳未満の子どもあり)の有業率は、30歳未満で36.1%、30～39歳で46.9%となっており、2007年と比べると上昇しているが、全国に比べると低い状況にある。

女性の有業率の推移

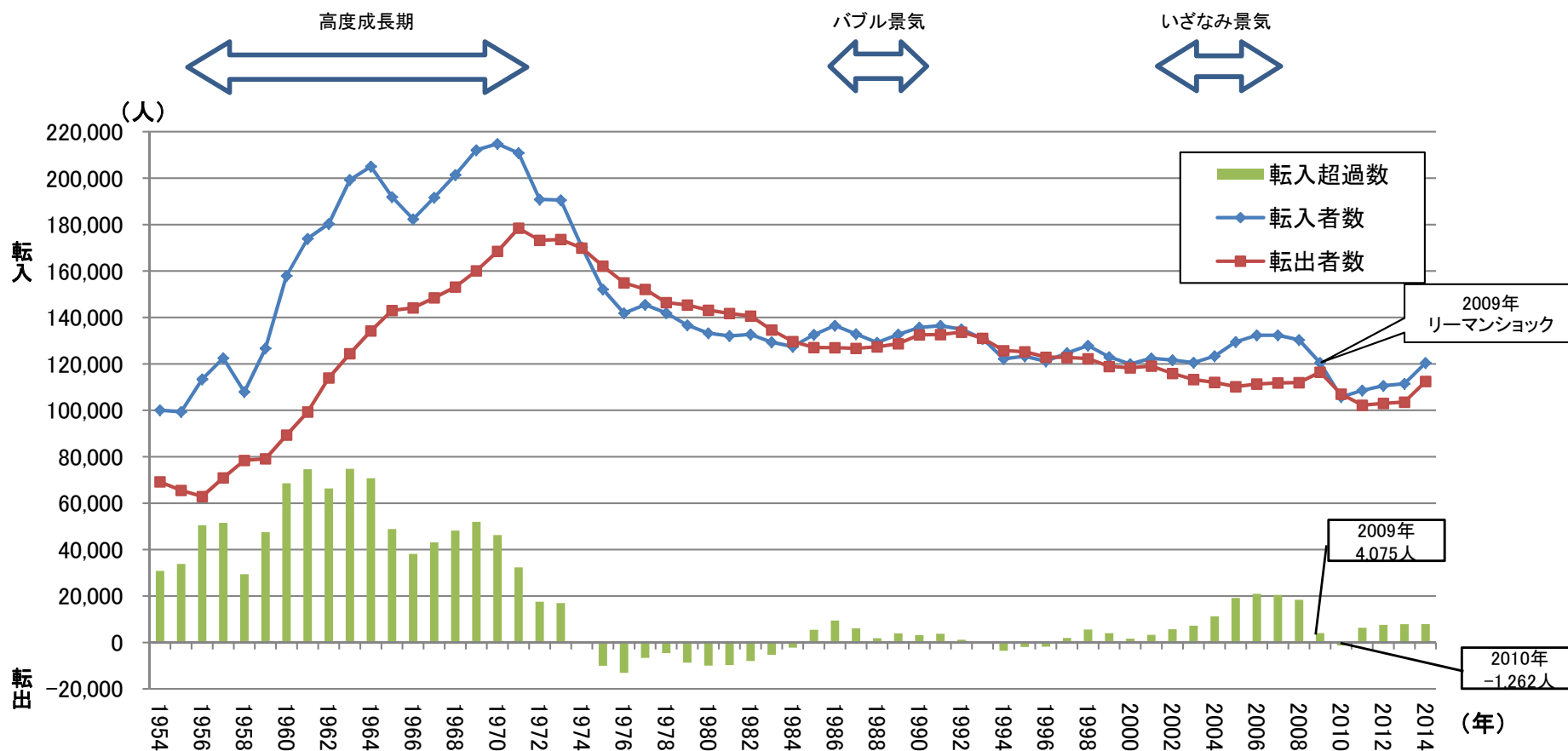


妻(6歳未満の子どもあり)の有業率



# (16) 県外転出入者数の推移

- 転出入者数は、景気動向の影響を受けて増減が起こりやすく、高度成長期(1955～1973年頃)やバブル景気(1986年～1991年頃)、いざなぎ景気(2002～2008年頃)には転入超過となった。
- 一方、景気後退期(1975年～1984年頃、1993年～1996年頃)には転出超過となることが多く、近年では、2009年のリーマンショックにより、2010年に転出超過となった。
- 2011年以降は、再び転入超過に転じている。



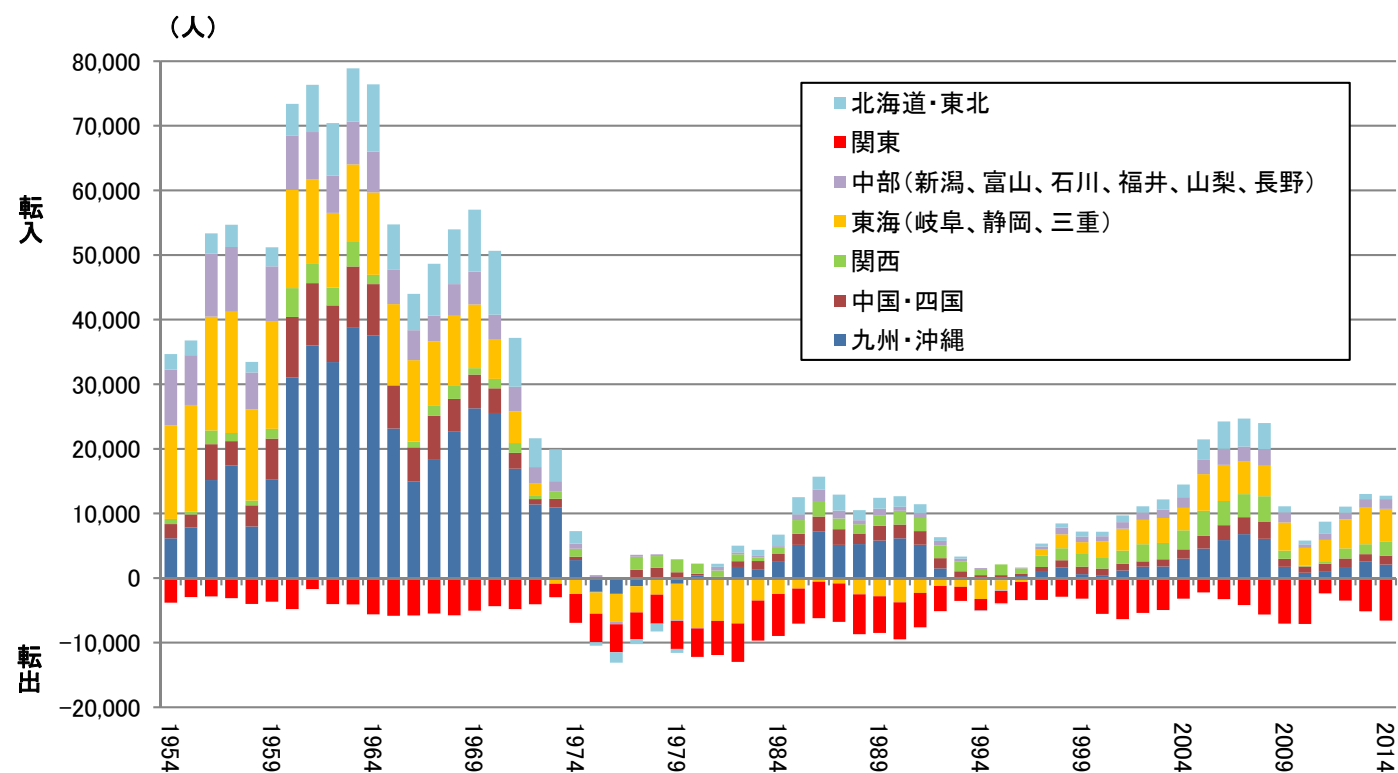
出典: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

※1954～2013年は日本人のみ、2014年は外国人含む

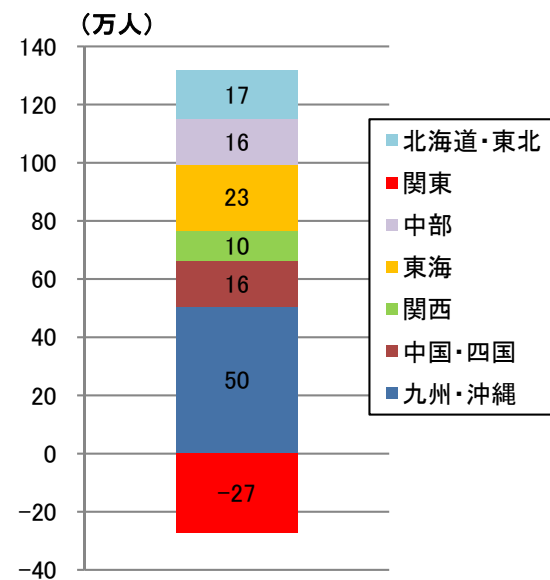
# (17) 地域ブロック別の人口移動の推移①

- 地域ブロック別の人口移動の状況を見ると、関東地域に対しては転出超過、それ以外の地域に対しては、転入超過の状況が続いている。
- 1970年代から90年代はじめ頃にかけては、東海地域(岐阜・静岡・三重)に対しても転出超過であったが、その後は、転入超過となっている。

地域ブロック別人口移動の推移



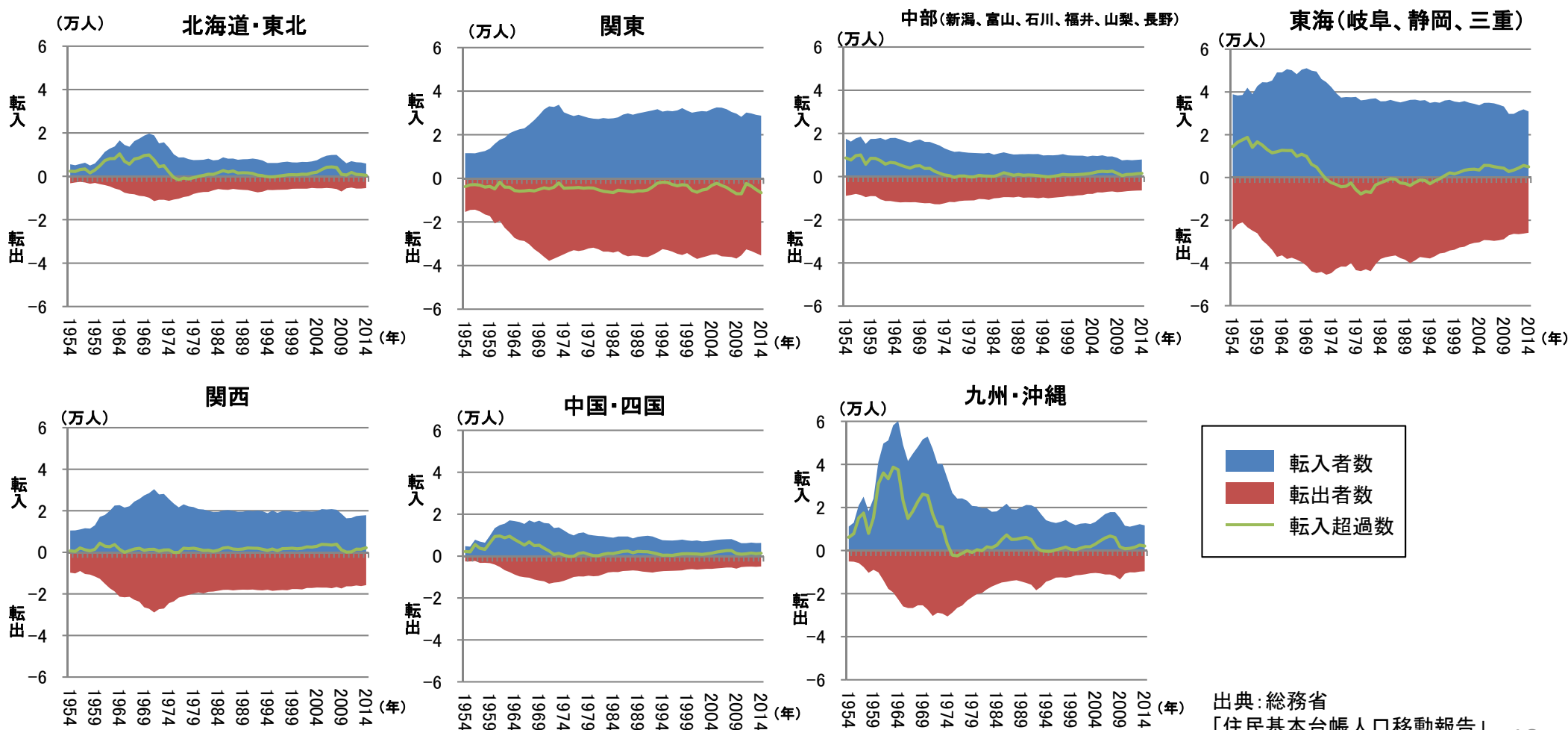
転入超過数累計  
(1954～2014年)



出典: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

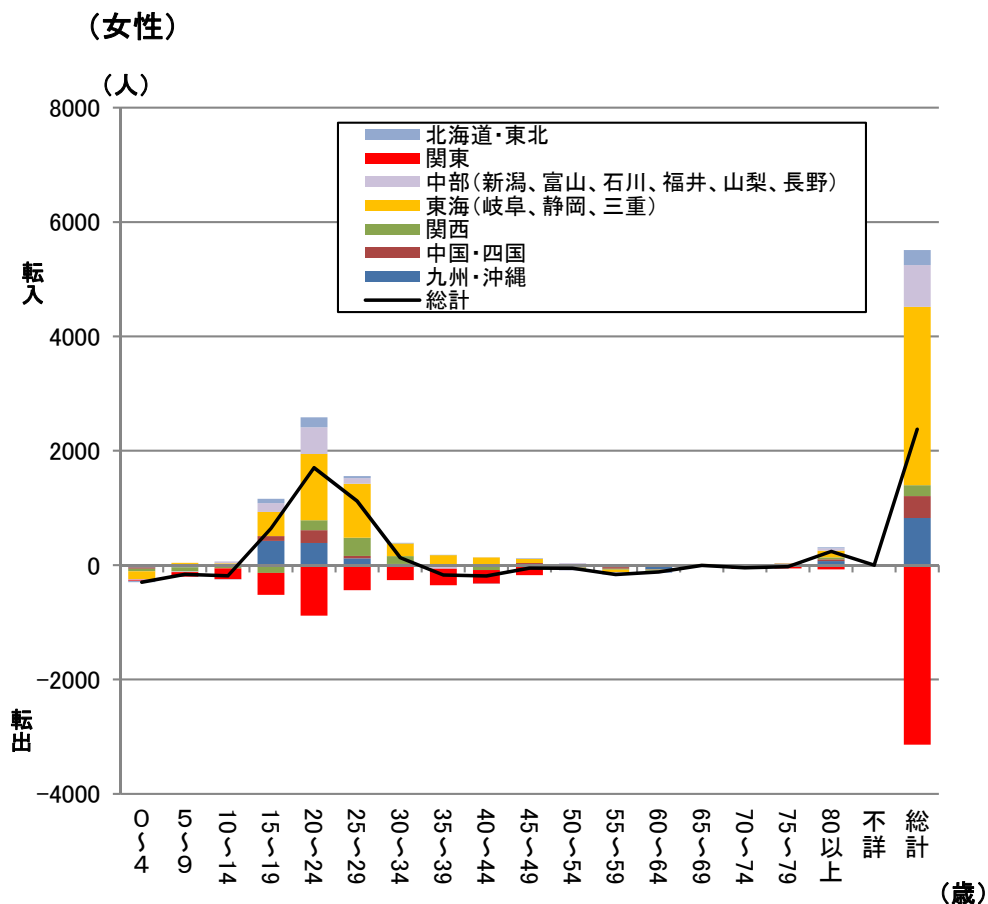
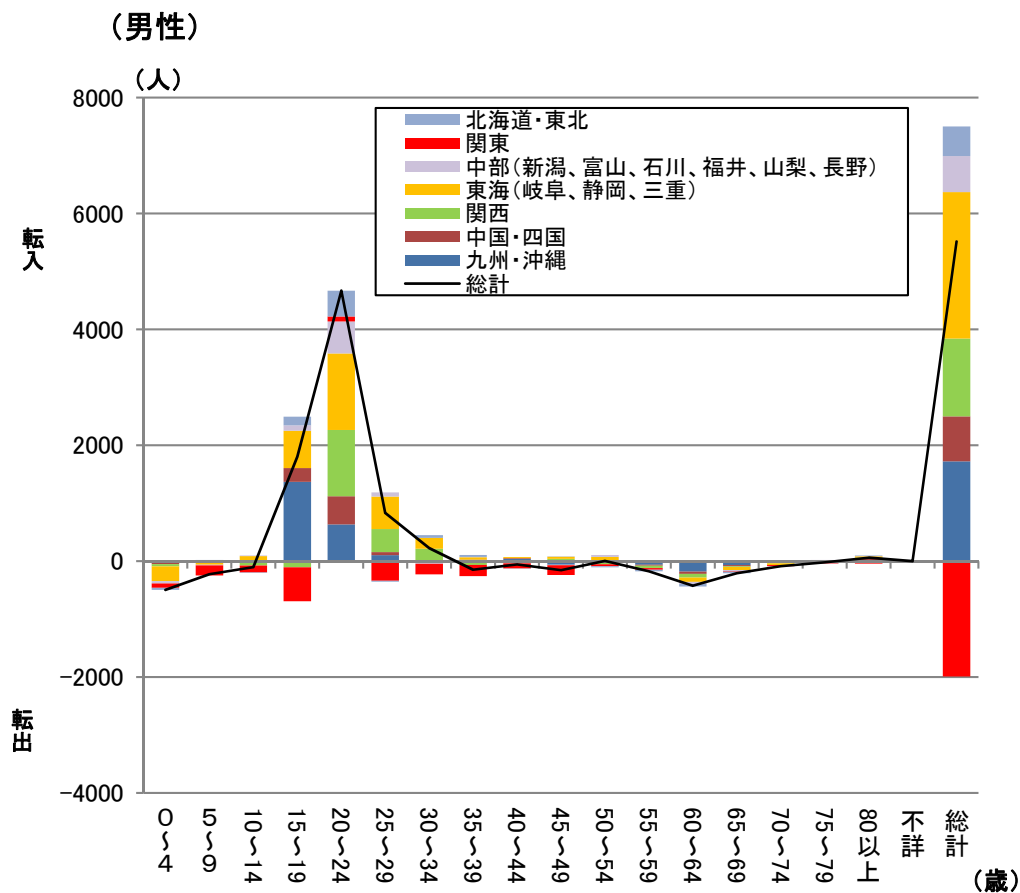
## (18) 地域ブロック別の人口移動の推移②

- 本県との間の人口移動が最も多いのは東海地域であり、2014年で転入者3.1万人、転出者2.6万人である。次いで多いのは関東地域であり、転入者2.9万人、転出者3.5万人となっている。
- 1960年代から1970年前半にかけては、九州・沖縄地域から毎年4～6万人の転入者があったが、それ以降は減少し、2014年では転入転出者ともに1万人程度となっている。



# (19) 男女別・年齢階級別の人口移動状況

- 2013年の人口移動を見ると、男性は、15～29歳で東海、関西、九州・沖縄などを中心に大幅な転入超過となっているが、関東に対しては、15～19歳、25～29歳などで転出超過数が大きくなっている。また、60～69歳では転出超過が大きくなっている。
- 女性も15～29歳で転入超過となっているが、超過数は男性ほど大きくはない。関東への転出超過数は男性よりも大きい。

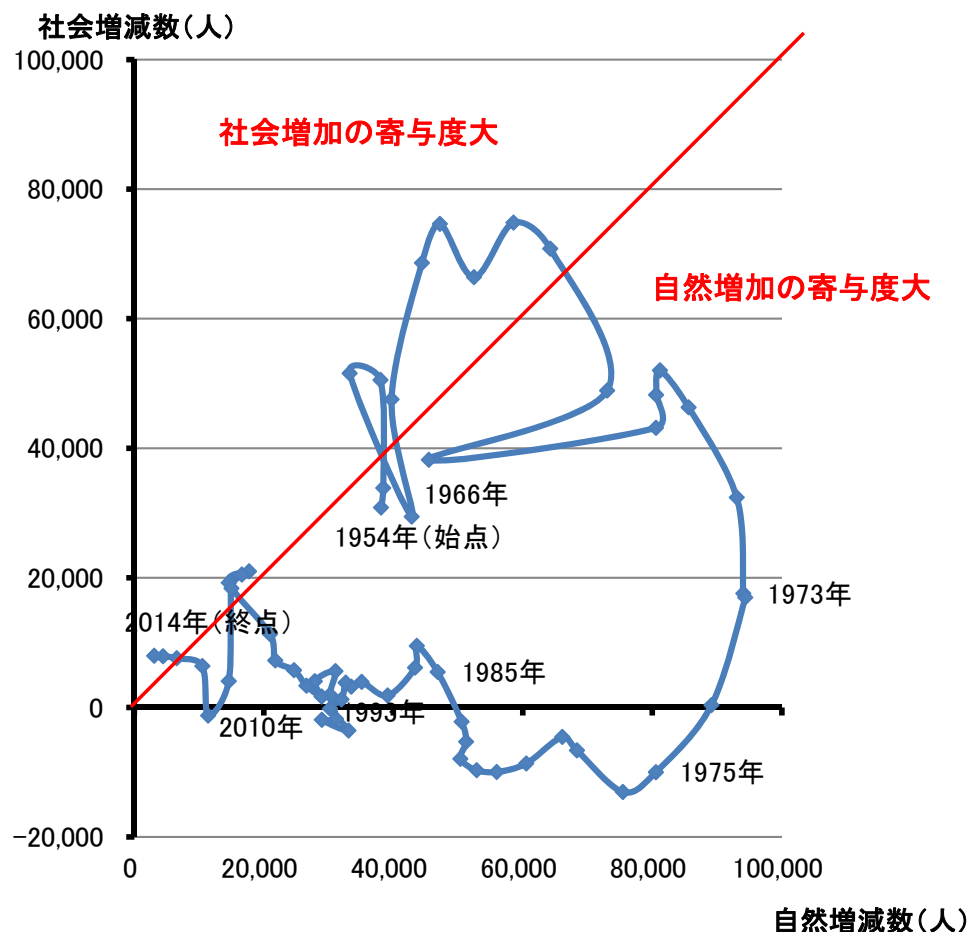


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## (20) 総人口に対する自然増減と社会増減の影響(寄与度)

- 本県の総人口の増加は、高度成長期の前半では社会増加の寄与度が大きく、その後は自然増加の寄与度が高い期間が続いてきた。
- 近年、自然増加の縮小により、社会増加の寄与度が高くなっている。

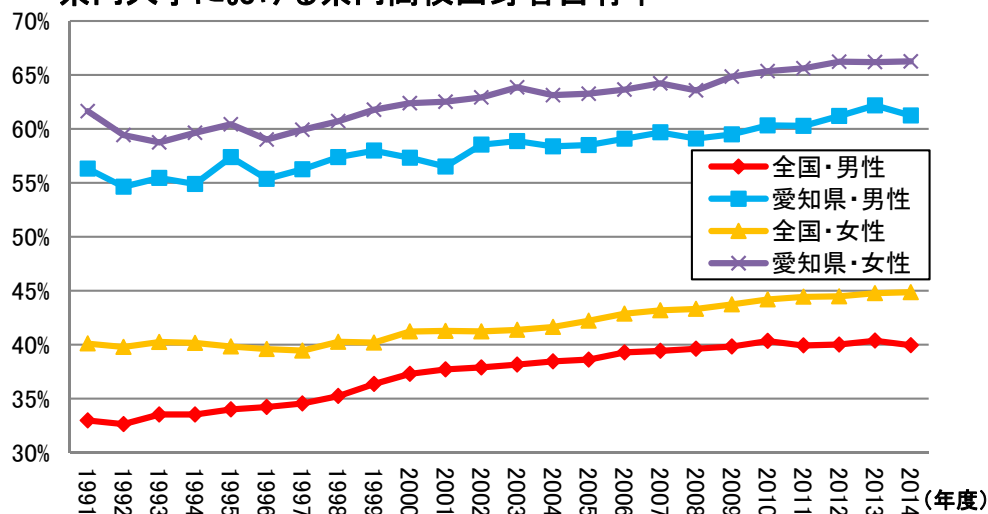
愛知県の総人口に対する自然増減と社会増減の影響(寄与度)



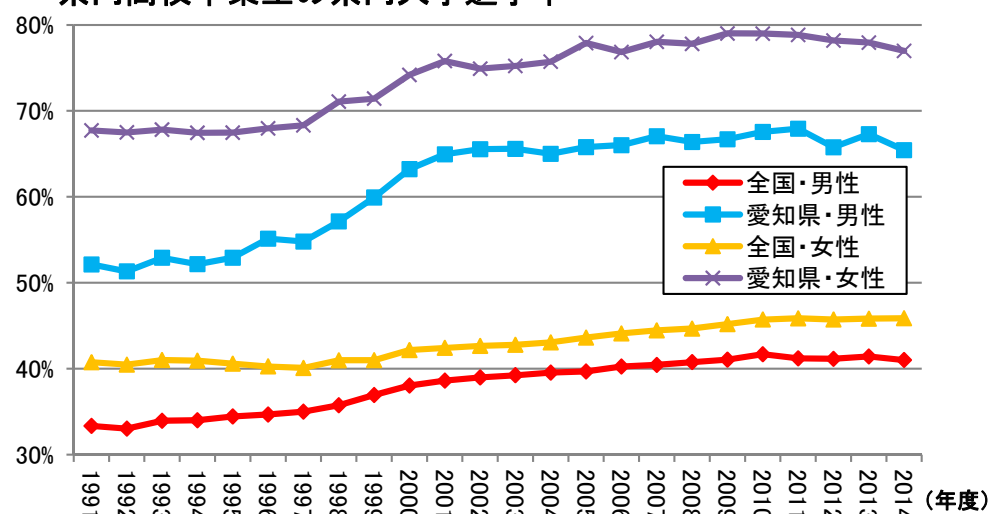
# (21) 県内大学の県内高校出身者占有率、県内大学進学率の推移

- 県内大学における県内高校出身者占有率は、2014年度で、男性61.2%、女性66.3%、県内高校卒業生の県内大学進学率は、2014年度で、男性65.5%、女性77.0%となっている。1991年度と比較して、県内高校出身者占有率が男性で7.0ポイント、女性が4.6ポイント、県内大学進学率が男性で7.7ポイント、女性が9.2ポイント増加している。
- 全国の中でも、本県は、男女ともに県内高校出身者占有率、県内大学進学率が高い状況にある。

県内大学における県内高校出身者占有率



県内高校卒業生の県内大学進学率



県内大学における県内高校出身者占有率【全国比較】(2014年度)  
(男性) (女性)

都道府県	占有率 (男性)
1 沖縄	74.7%
2 北海道	70.8%
3 <b>愛知</b>	<b>61.2%</b>
4 新潟	57.3%
5 静岡	53.9%
6 広島	53.8%
7 福岡	52.0%
8 熊本	51.9%
9 青森	51.6%
10 鹿児島	50.7%
12 大阪	48.2%
35 東京	31.3%
全国	40.0%

都道府県	占有率 (女性)
1 沖縄	82.6%
2 北海道	79.3%
3 愛媛	68.3%
4 静岡	66.8%
5 <b>愛知</b>	<b>66.3%</b>
6 広島	64.9%
7 福井	62.5%
8 福岡	61.8%
9 鹿児島	60.8%
10 熊本	60.7%
22 大阪	50.5%
37 東京	35.6%
全国	44.9%

県内高校卒業生の県内大学進学率【全国比較】(2014年度)  
(男性) (女性)

都道府県	進学率 (男性)
1 北海道	67.1%
2 <b>愛知</b>	<b>65.5%</b>
3 東京	62.5%
4 福岡	60.3%
5 大阪	58.8%
6 宮城	55.1%
7 沖縄	52.7%
8 広島	48.1%
9 京都	44.1%
10 熊本	42.1%
全国	41.0%

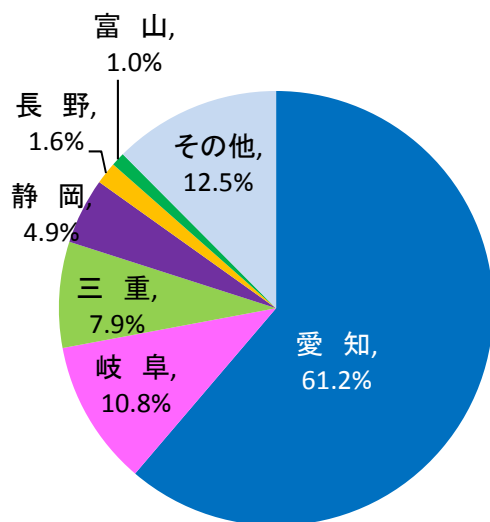
都道府県	進学率 (女性)
1 <b>愛知</b>	<b>77.0%</b>
2 北海道	70.3%
3 福岡	67.4%
4 東京	66.9%
5 広島	59.2%
6 宮城	59.1%
7 京都	56.4%
8 兵庫	56.1%
9 沖縄	55.1%
10 岡山	52.1%
全国	45.9%

## (22) 県内大学進学者の出身高校、県内高校卒業生の進学先大学所在地

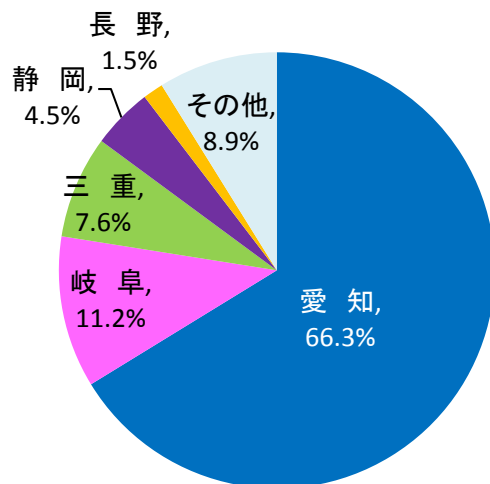
- 県内大学進学者の出身高校所在地は、男女とも、愛知、岐阜、三重、静岡の順となっており、東海地方出身者の割合が高くなっている。
- 県内高校卒業生の進学先大学の所在地の割合は、男女とも、愛知、東京、岐阜、京都の順となっている。

県内大学進学者の出身高校所在地(2014年度)

(男性)

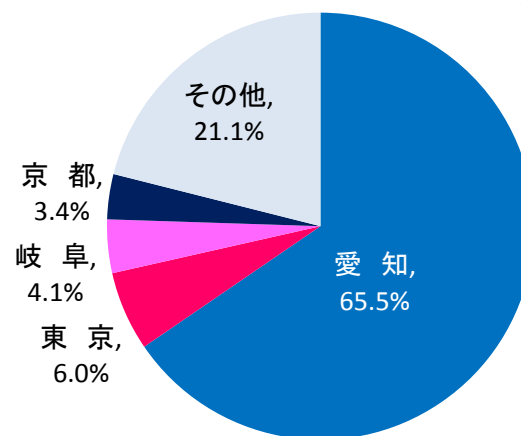


(女性)

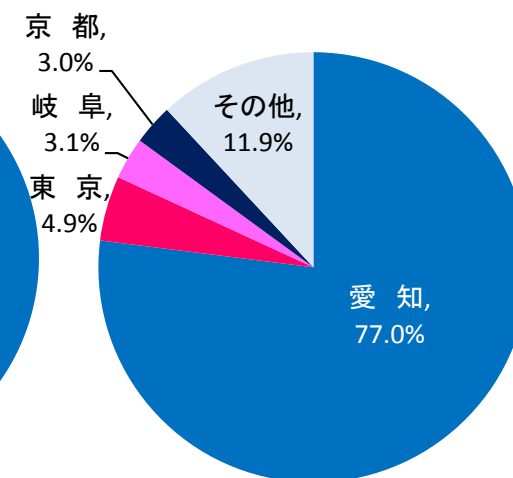


県内高校卒業生の進学先大学の所在地(2014年度)

(男性)



(女性)



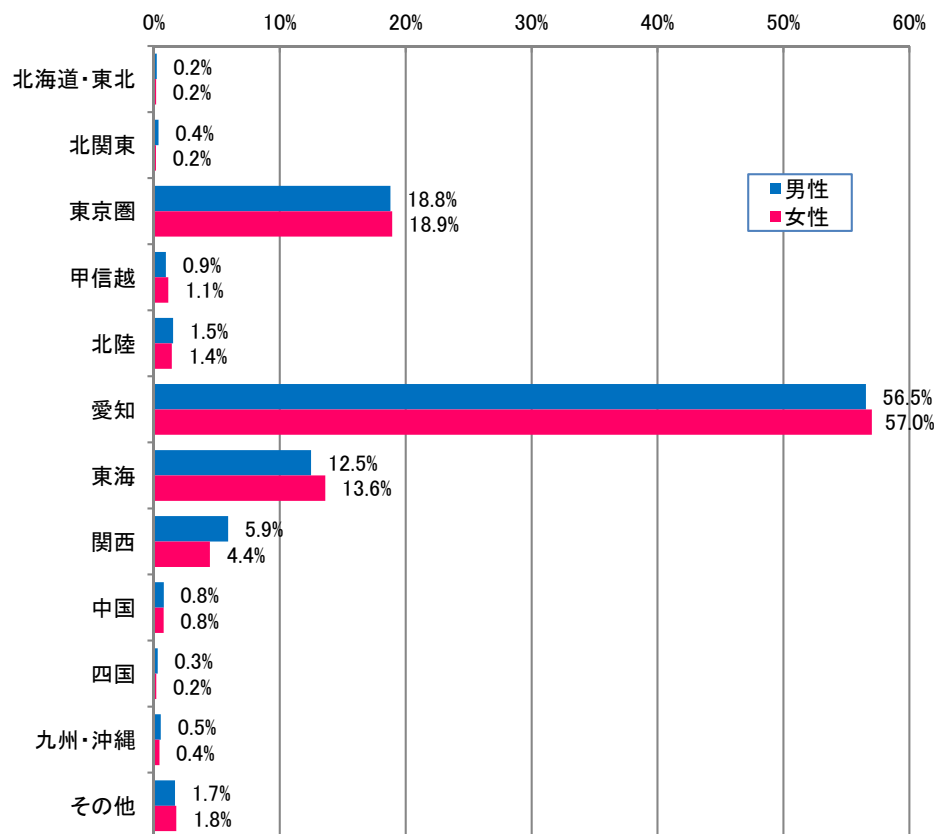
出典: 文部科学省「学校基本調査」



## (23) 県内大学卒業生の就職地域

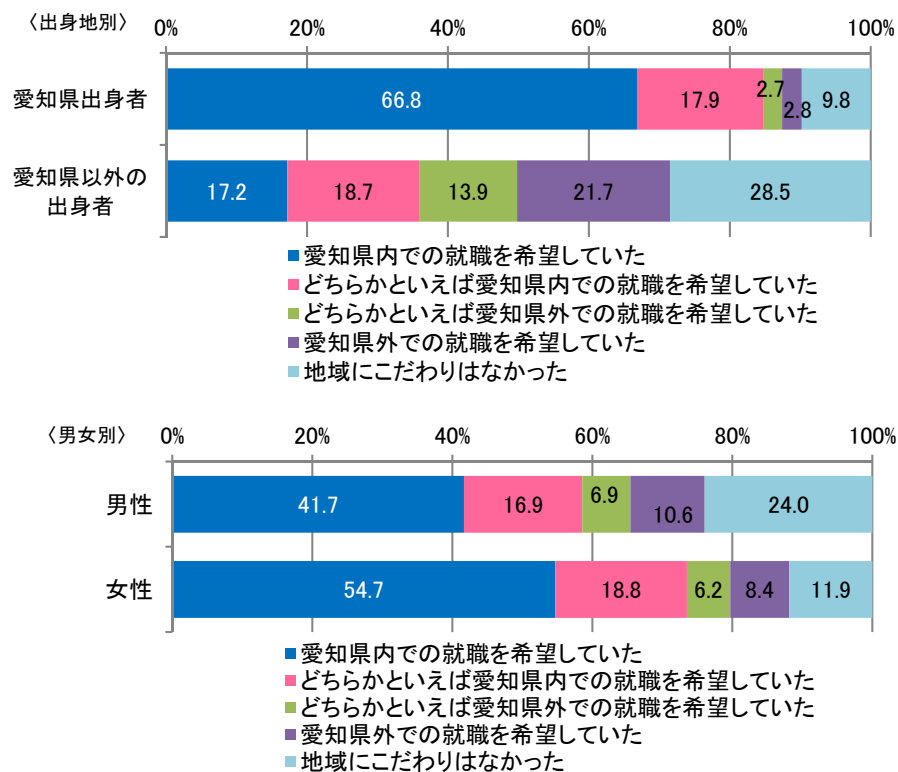
- 県内大学の卒業生のうち、県内(本社所在地ベース)に就職した割合は男性で56.5%、女性で57.0%となっている。次いで多いのは、男女ともに東京圏となっている。
- 県内大学を卒業した現在20歳代の若者のうち、県内に就職を希望していた人の割合は、愛知県出身者で84.7%、愛知県以外の出身者で35.9%となっている。また、男女別で県内に就職を希望していた人の割合は、男性で58.6%、女性で73.5%となっている。

県内大学卒業生(平成26年3月卒業)の就職地域(本社所在地ベース)



出典:平成27年1月 県企画課調べ(県内大学調査)

県内大学を卒業した20代の若者のうち  
就職活動時に愛知県内で就職を希望していた人の割合

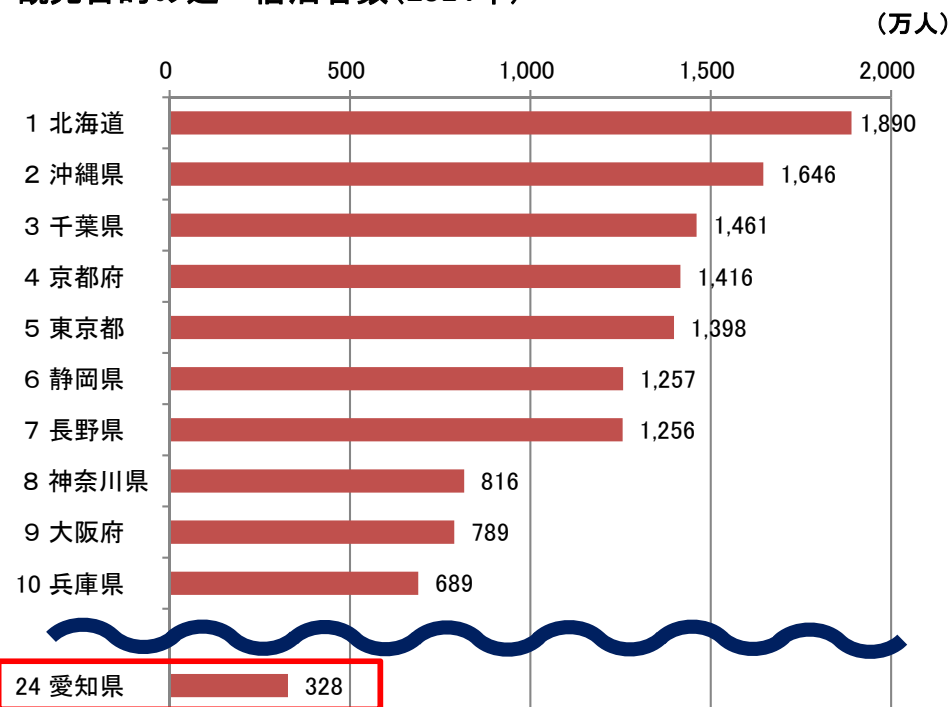


出典:平成27年2月 県企画課調べ(インターネットアンケート)

## (24) 観光目的の宿泊者数、外国人旅行者の訪問率

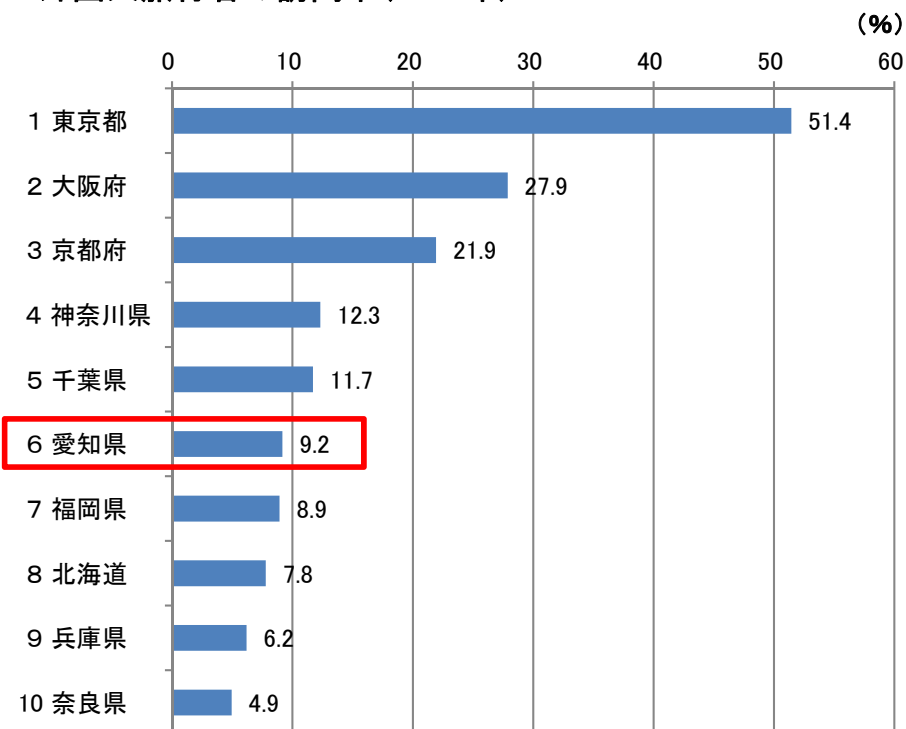
- 本県を訪れる観光客について、2014年の観光目的の延べ宿泊者数は328万人(全国24位)、外国人旅行者の訪問率は9.2%(全国6位)にとどまっており、他の大都市圏と比較して劣位となっている。

観光目的の延べ宿泊者数(2014年)



出典: 観光庁「宿泊旅行統計調査(速報値)」

外国人旅行者の訪問率(2014年)



出典: 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

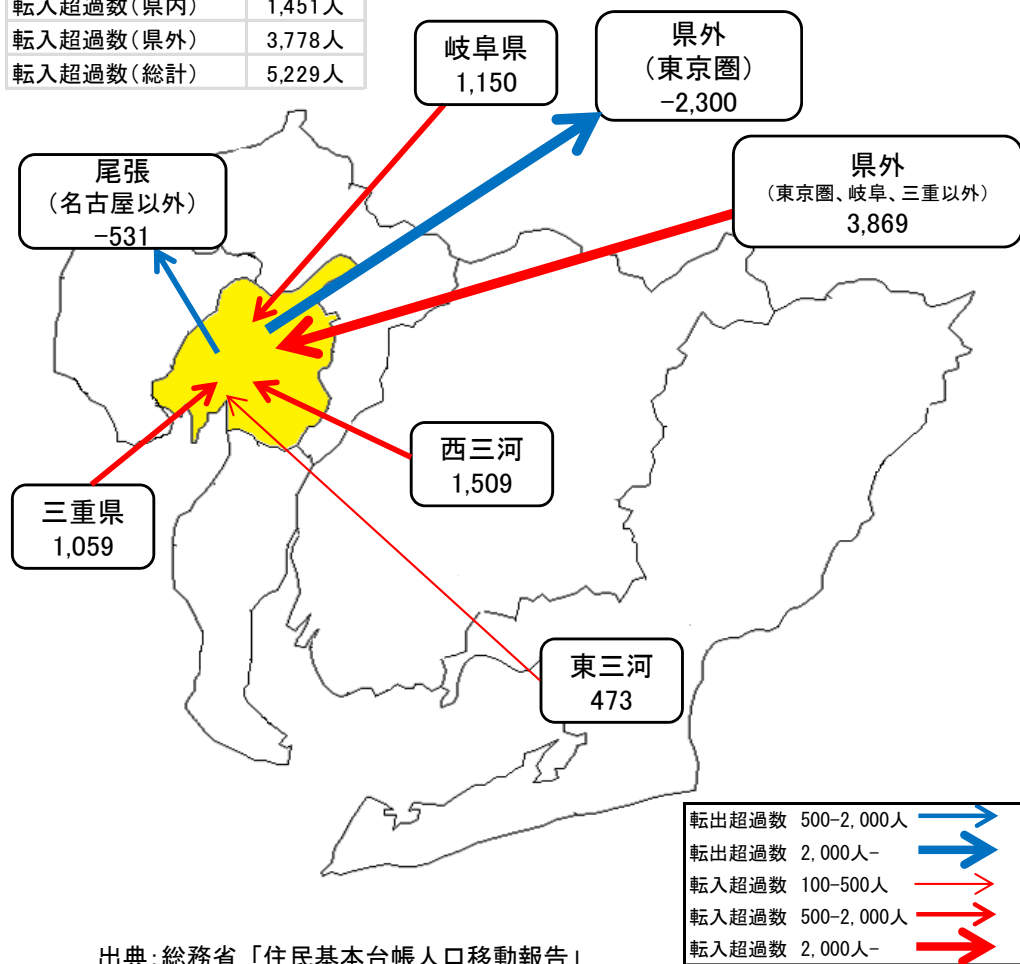
訪問率は、主要空港等において、外国人旅行者に面接調査を実施し算出。複数回答。

# (25)－① 地域別の転出入の状況(名古屋市)

- 平成25年における名古屋市の転出入は、5,229人の転入超過となっている。西三河のほか、岐阜県、三重県に対して転入超過となっている一方、東京圏、尾張に対しては、転出超過となっている。
- 男女別に見ると、男女ともに、15～34歳で転入超過となっている。

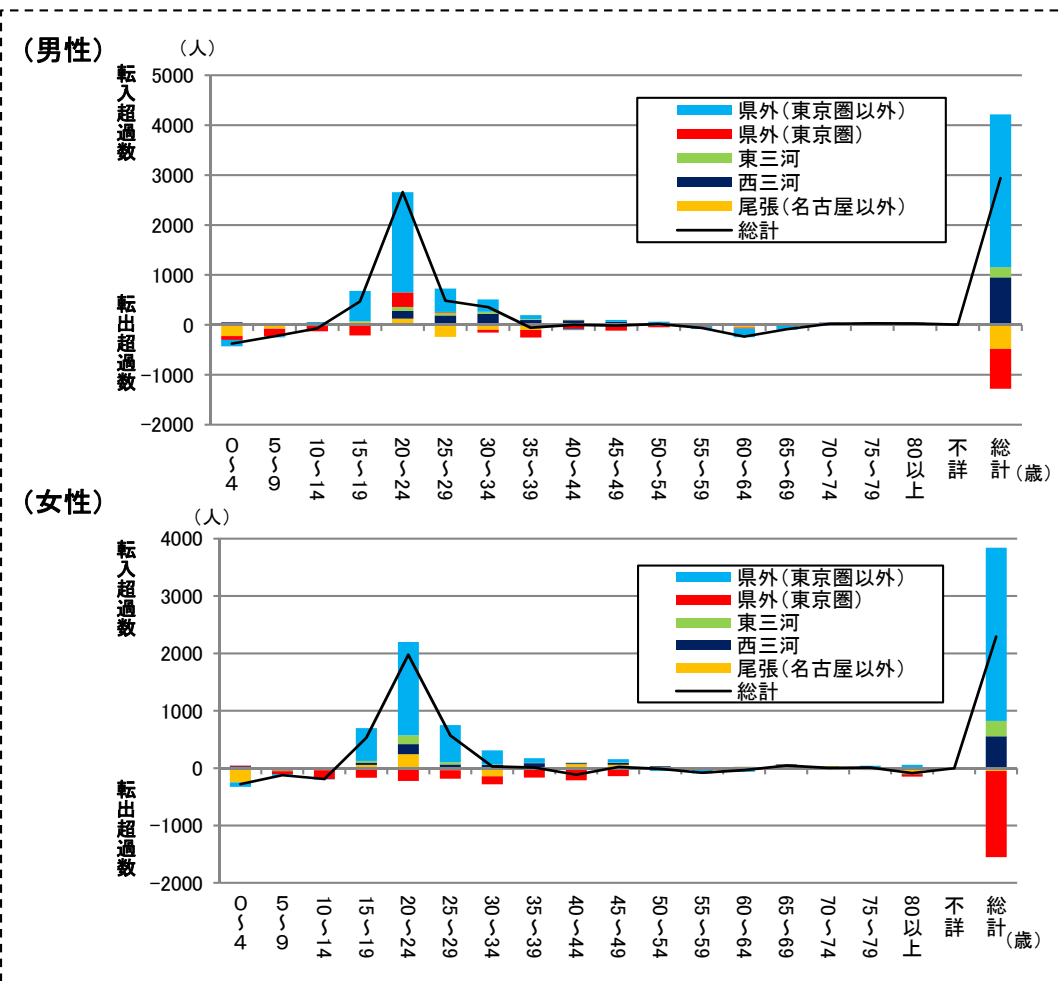
転入・転出の状況(名古屋)

転入超過数(県内)	1,451人
転入超過数(県外)	3,778人
転入超過数(総計)	5,229人



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

5歳階級別純移動数(名古屋)

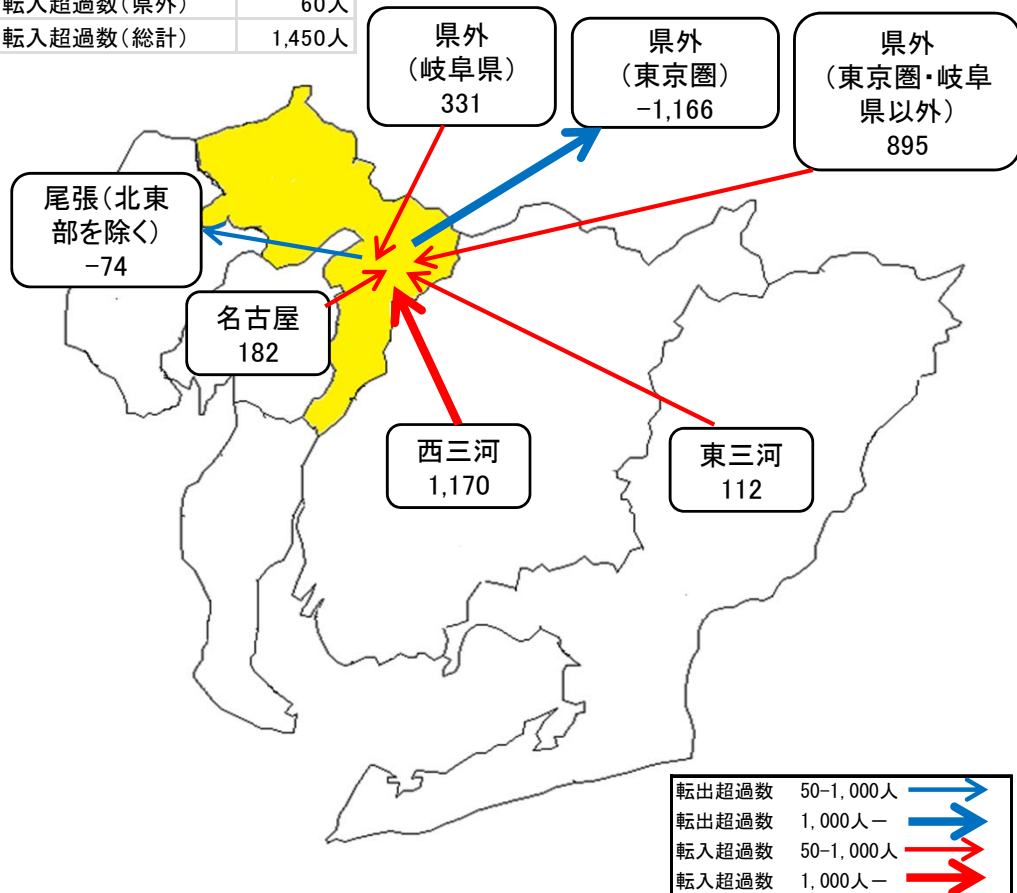


## (25)－② 地域別の転出入の状況(尾張北東部地域)

- 平成25年における尾張北東部地域の転出入は、1,450人の転入超過となっている。県内の名古屋や西三河などに加え、岐阜県に対して転入超過となっている一方、東京圏などに対して転出超過となっている。
- 男女別にみると、男性は15～39歳、女性は15～34歳で転入超過となっており、男女ともに、25～29歳の転入超過数が多いとなっている。

転入・転出の状況(尾張北東部)

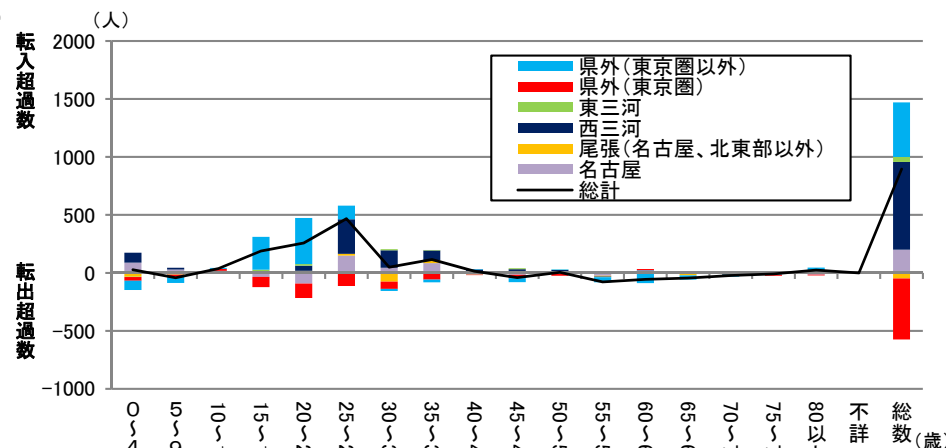
転入超過数(県内)	1,390人
転入超過数(県外)	60人
転入超過数(総計)	1,450人



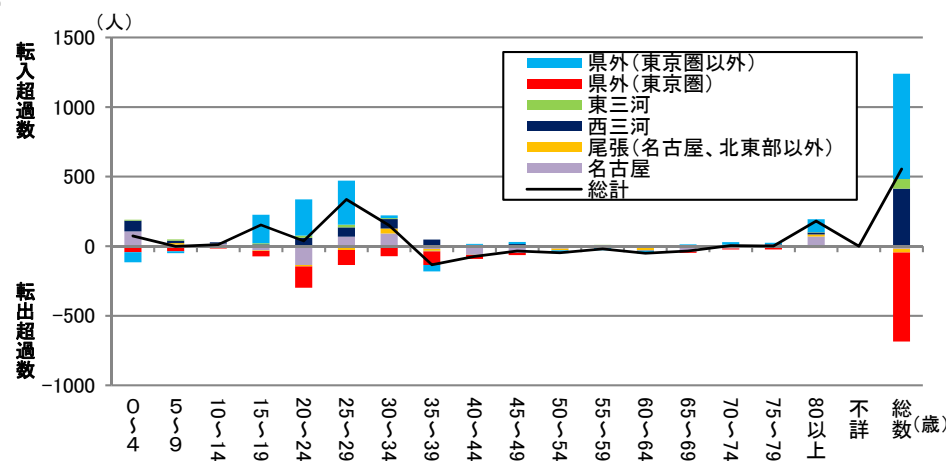
出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

5歳階級別純移動数(尾張北東部)

(男性)



(女性)

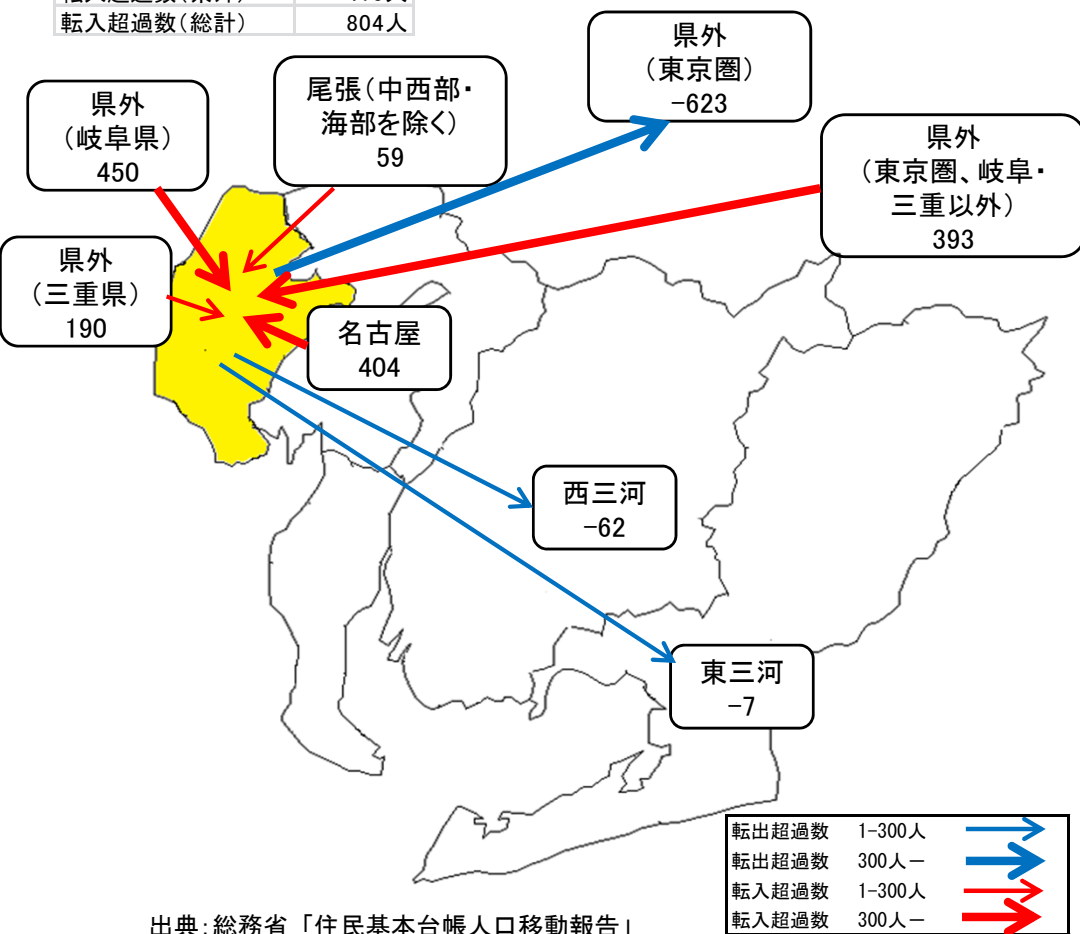


# (25)－③ 地域別の転出入の状況(尾張中西部・海部地域)

- 平成25年における尾張中西部・海部地域の転出入は、804人の転入超過となっている。名古屋や岐阜県、三重県に対して転入超過となっている一方、東京圏や西三河地域に対しては、転出超過となっている。
- 男女別にみると、男性は、20～34歳で転入超過となっているのに対し、女性は、25～29歳で転入超過となっているものの、どの年齢層においても概ね転出入は拮抗している。

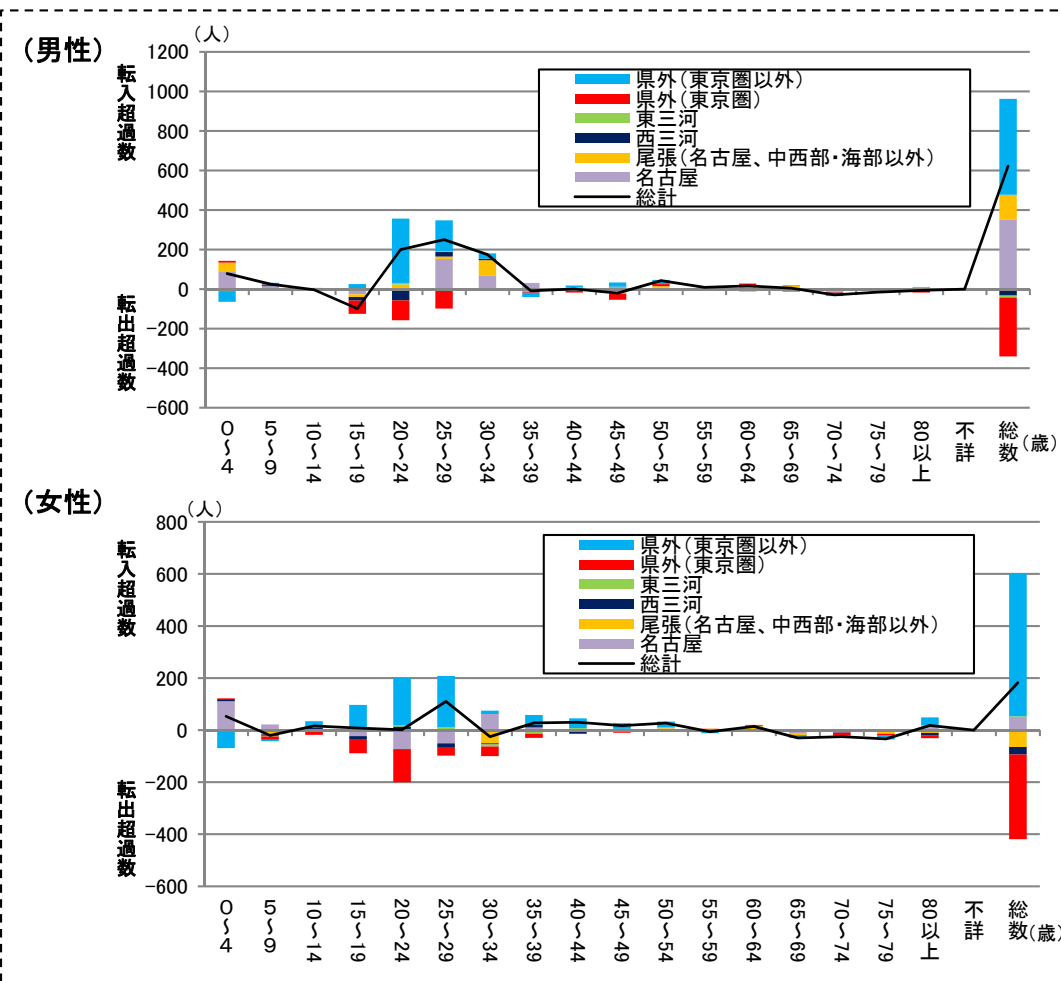
転入・転出の状況(尾張中西部・海部)

転入超過数(県内)	394人
転入超過数(県外)	410人
転入超過数(総計)	804人



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

5歳階級別純移動数(尾張中西部・海部)

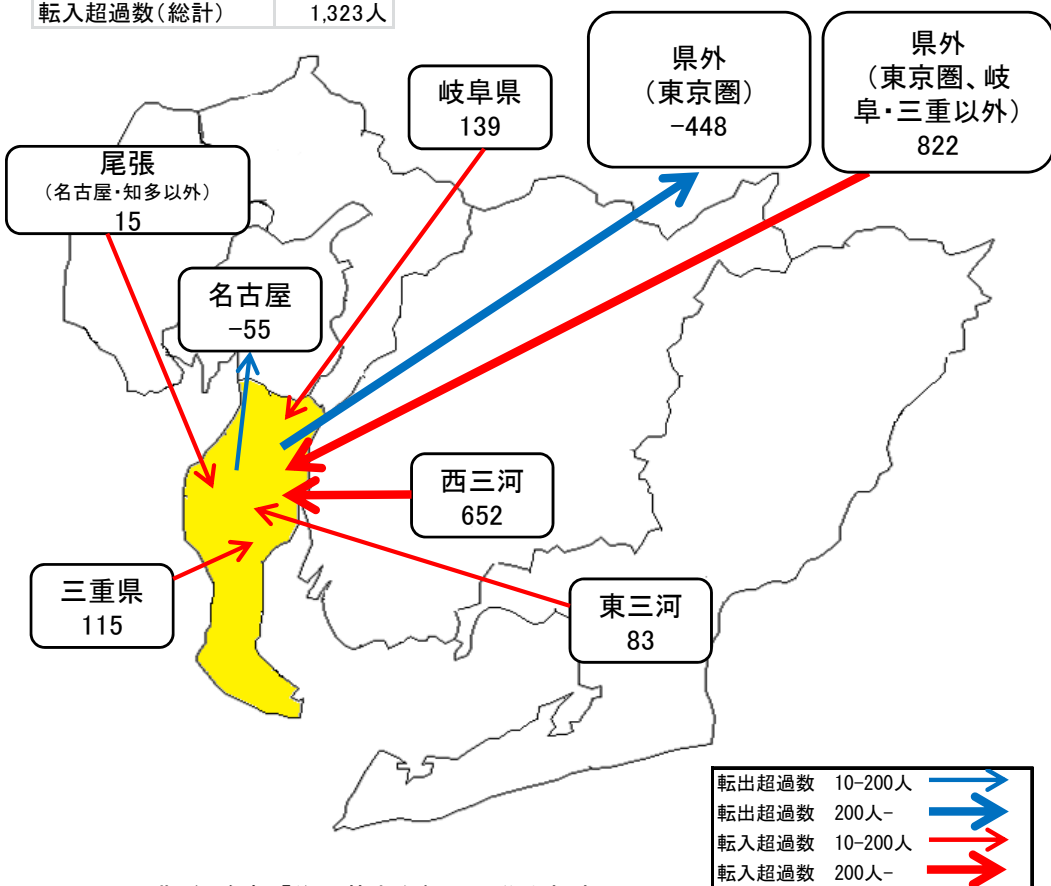


# (25)－④ 地域別の転出入の状況(知多地域)

- 平成25年における知多地域の転出入は、1,323人の転入超過となっている。西三河のほか、岐阜県、三重県などに対して転入超過となっている。一方、東京圏、名古屋に対しては、転出超過となっている。
- 男女別にみると、男性は15～24歳で転入超過となっており、女性は15～39歳で転入超過となっている。

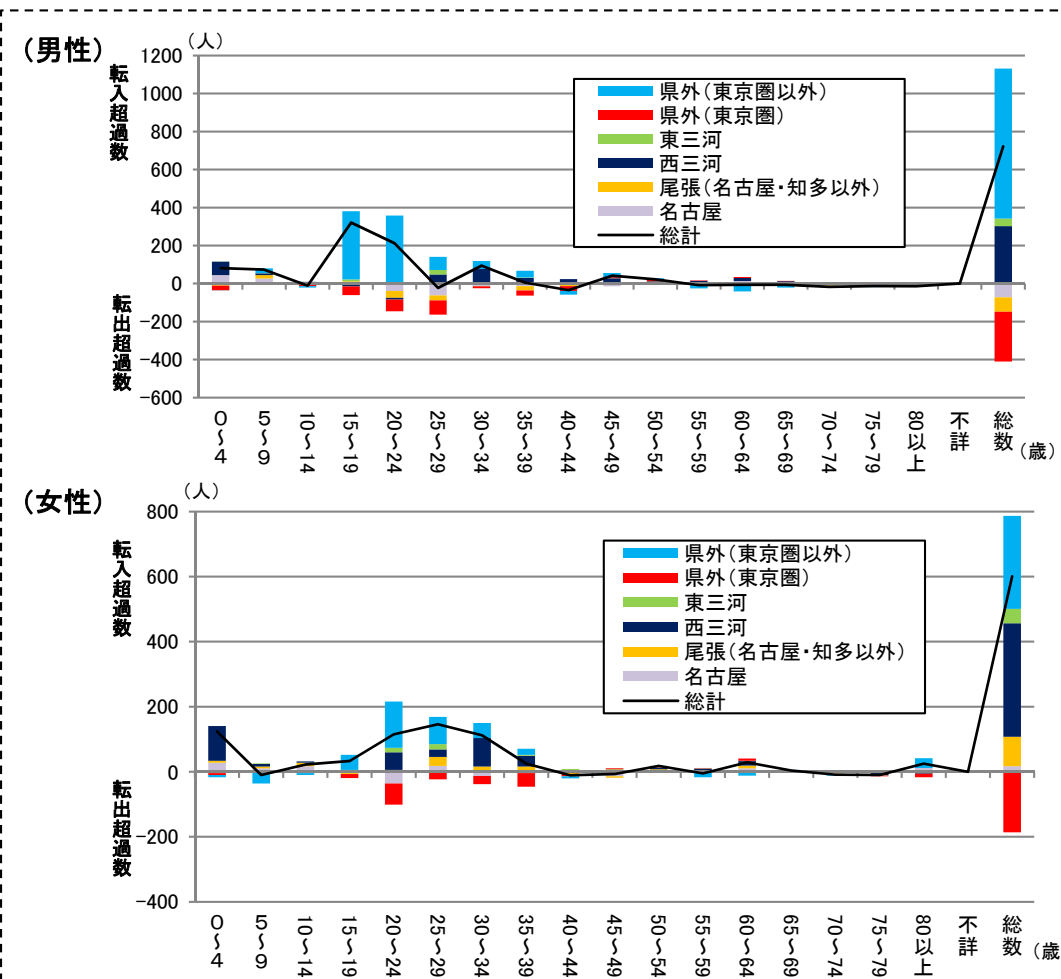
転入・転出の状況(知多)

転入超過数(県内)	695人
転入超過数(県外)	628人
転入超過数(総計)	1,323人



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

5歳階級別純移動数(知多)

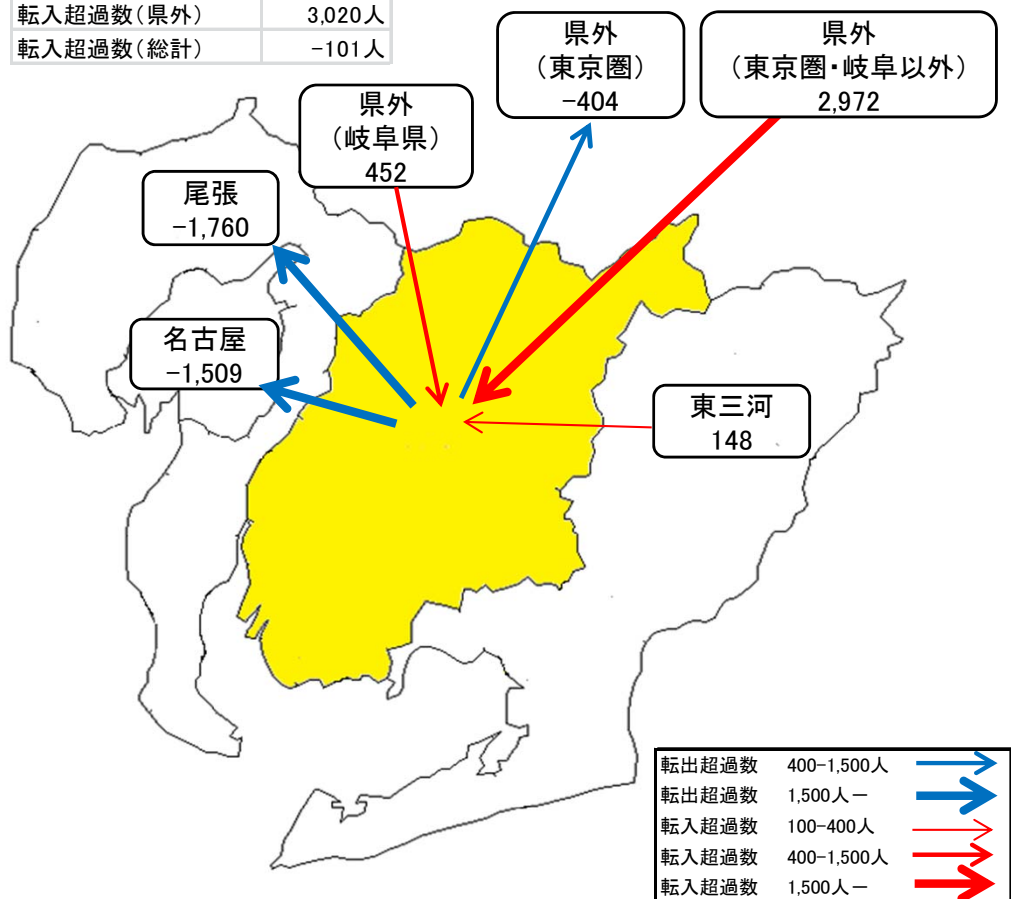


# (25)－⑤ 地域別の転出入の状況(西三河地域)

- ・ 平成25年における西三河地域の転出入は、101人の転出超過となっている。県内の尾張や名古屋、さらには東京圏に対して転出超過となっている一方で、岐阜県や東三河などに対しては、転入超過となっている。
- ・ 男女別にみると、男性は15～24歳では大幅な転入超過であるが、25歳以降、転出超過が続く。女性は、転出入が拮抗しているが、30～39歳では転出超過となっている。

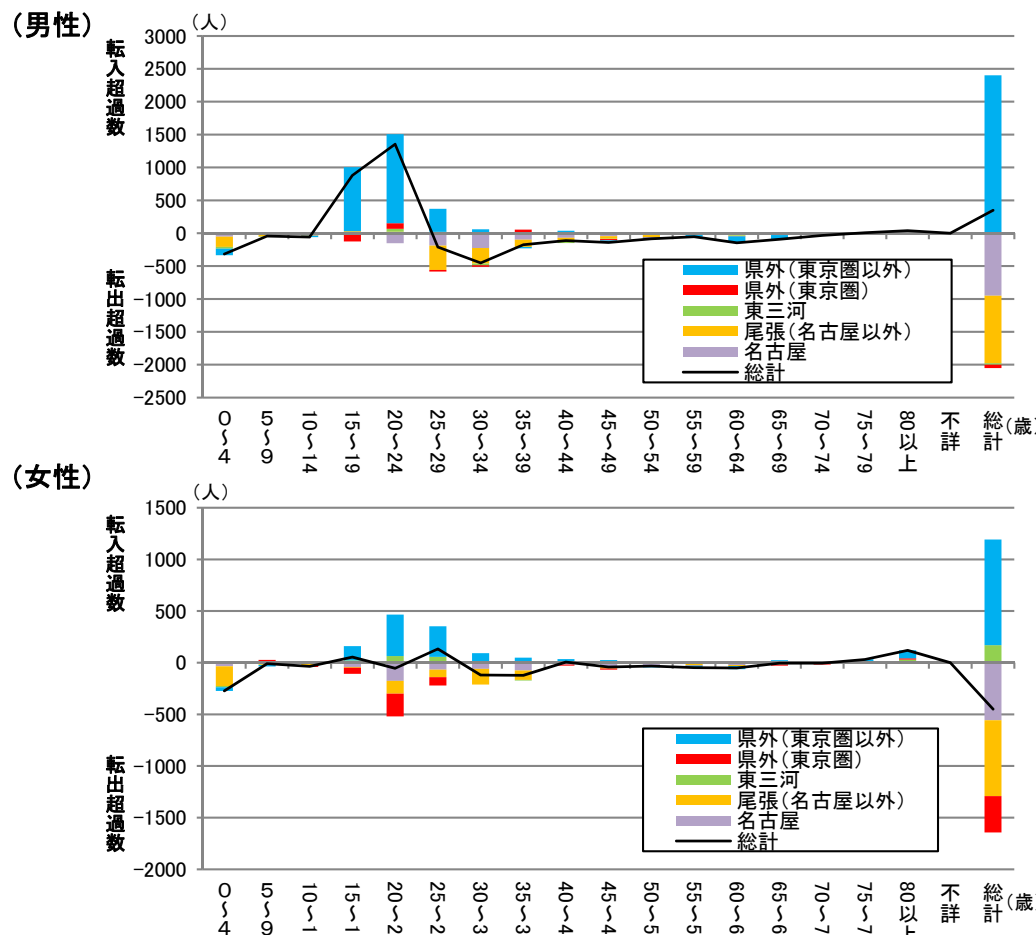
転入・転出の状況(西三河)

転入超過数(県内)	-3,121人
転入超過数(県外)	3,020人
転入超過数(総計)	-101人



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

5歳階級別純移動数(西三河)

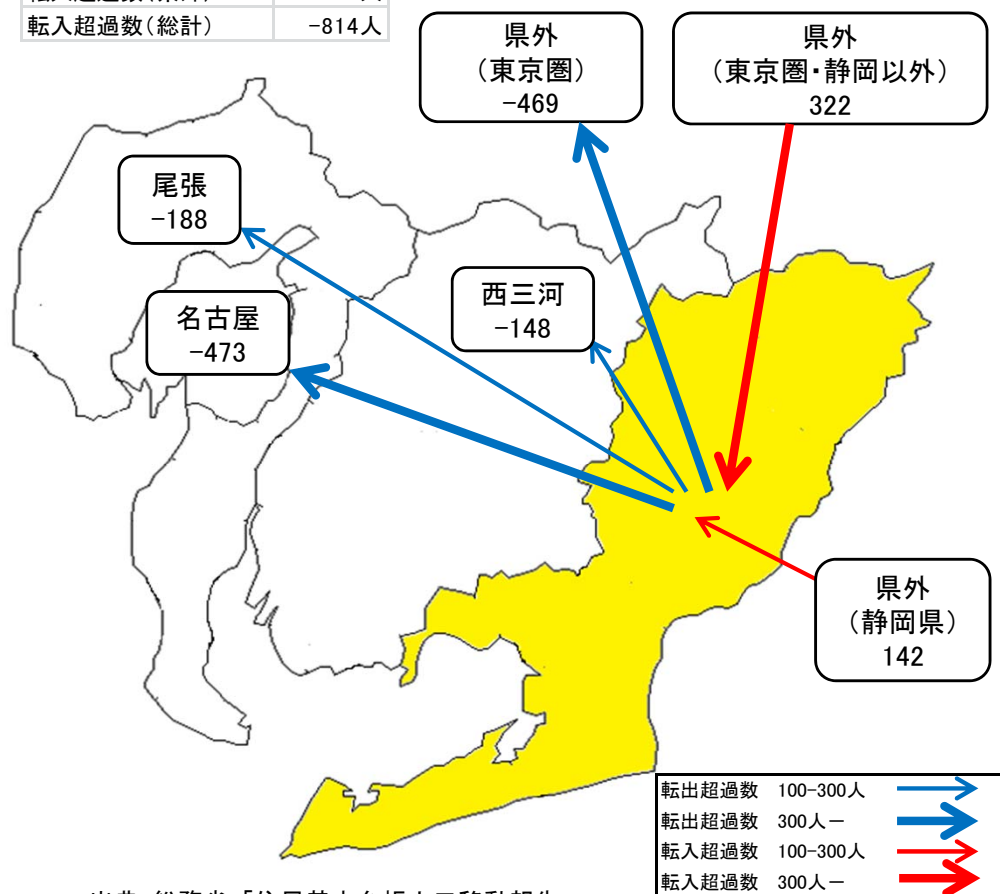


## (25)－⑥ 地域別の転出入の状況(東三河地域)

- 平成25年における東三河地域の転出入は、814人の転出超過となっている。東京圏ほか、名古屋、尾張、西三河の県内各地域に対して転出超過となっている一方、静岡県からは転入超過となっている。
- 男女別にみると、男性は転出入が拮抗しているのに対し、女性は15～29歳の若年女性が大幅な転出超過となっている。

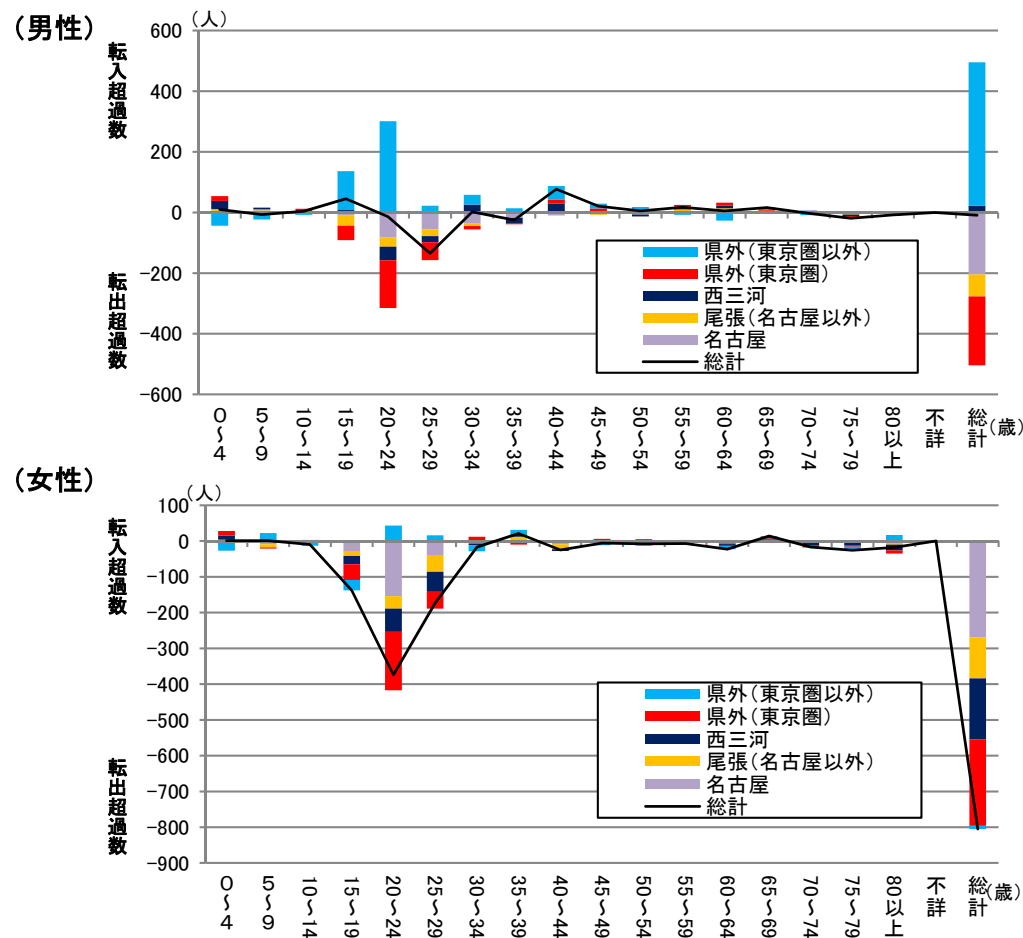
転入・転出の状況(東三河)

転入超過数(県内)	-809人
転入超過数(県外)	-5人
転入超過数(総計)	-814人



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

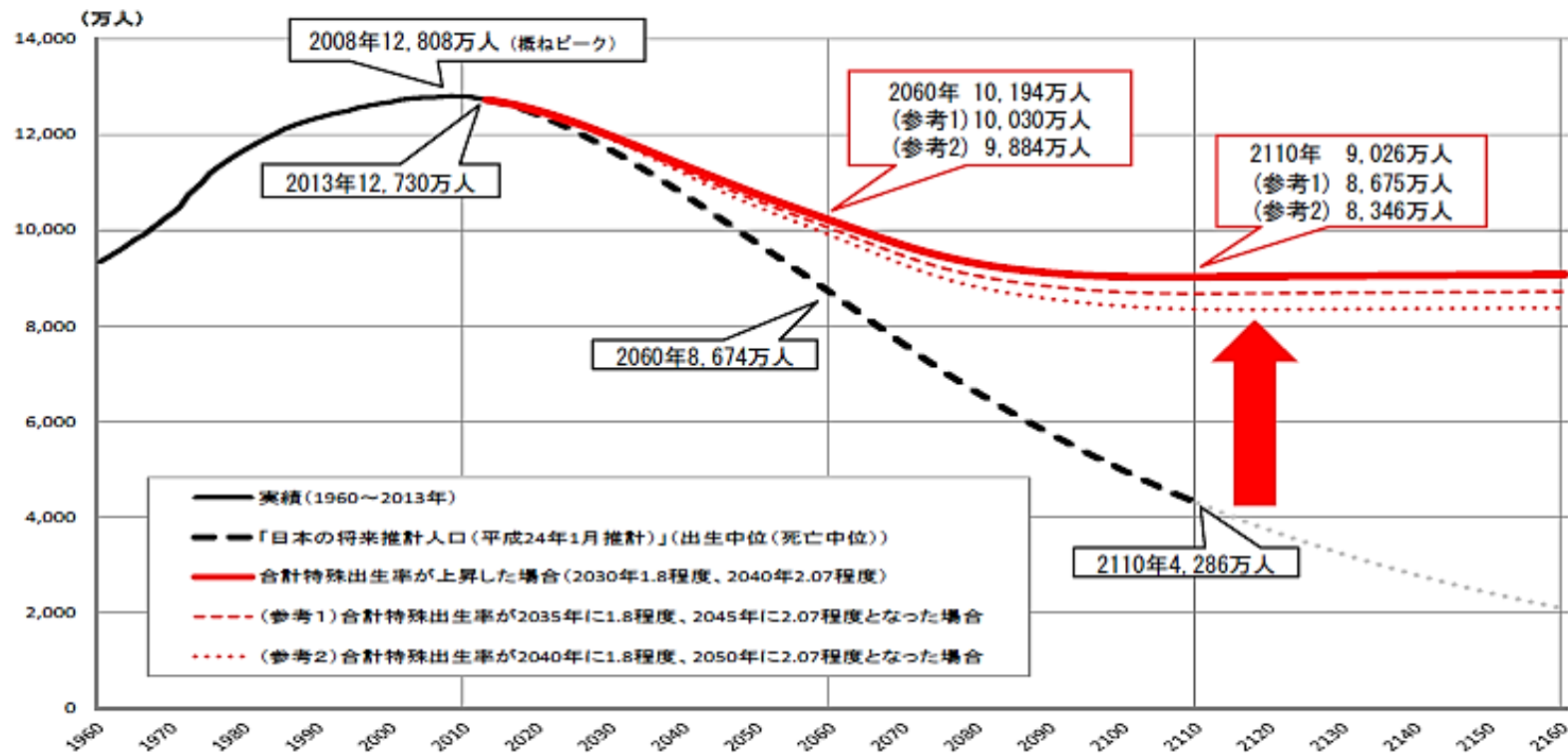
5歳階級別純移動数(東三河)





## (参考)我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 我が国の人口は2008年(12,808万人)をピークに2013年には12,730万人となっている。
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2060年には8,674万人まで減少する見通しとなっている。
- 平成26年12月に閣議決定された、まち・ひと・しごと創生に係る「長期ビジョン」では、結婚や子育てに関する希望が実現することを前提に合計特殊出生率が2030年に1.8、2040年に2.07に回復すると仮定し、「2060年に1億人程度の人口を維持する」との展望を示している。



(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

出典:「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」